

長南町

人口ビジョン

平成28年3月

長南町

目 次

第1章 地方人口ビジョン	1
1. 長南町人口ビジョンについて	1
(1) 人口ビジョン策定の目的	1
(2) 対象期間と推計ベース	1
(3) 将来人口の推計について	1
2. 全国と千葉県の総人口	2
(1) 我が国の人口推計と長期的な見通し	2
(2) 国と県の年齢3階層別人口の推移	3
第2章 人口と地域の現状	4
1. 総人口の推移について	4
(1) 年齢3階層別人口の推移	4
(2) 人口構成の変遷	5
(3) 自然増減・社会増減の推移	6
2. 人口動態について	8
(1) 子ども女性比の推移	8
(2) 合計特殊出生率の県内自治体との比較	9
(3) 年齢層別純社会移動数の推移	10
(4) 5歳階級別、地域別、転入数・転出数、純移動数の状況	12
3. 地区別人口について	22
(1) 地区別人口の現状	23
4. 地域経済の特性	24
(1) 長南町の産業の現状	24
(2) 長南町の産業 将来見通しについて	27
5. 長南町の人口推移からみた課題	28
第3章 長南町の将来人口	29
1. 将来人口推計	29
(1) 推計の前提と推計結果	29
(2) 子ども女性比の将来推計	30
(3) 男性の年齢別純移動率の推計	31
(4) 女性の年齢別純移動率の推計	32
(5) 試算ケース	33
(6) 試算結果のまとめ	40
(7) 将来人口におよぼす自然増減・社会増減の影響	43
(8) 人口減少段階の分析	44
2. 地域に与える影響について	46

第4章 将来展望の検討	48
1. 将来展望の基礎となる市民意識調査	48
(1) アンケートの概要	48
(2) アンケート結果の抜粋	48
(3) アンケート結果のまとめ、強みを活かし弱み（課題）を改善する	53
2. 将来展望に関する現状認識について	54
3. 人口減少の克服を目指す取り組みの方向性	55
4. 人口の将来展望	56

第1章 地方人口ビジョン

1. 長南町人口ビジョンについて

(1) 人口ビジョン策定の目的

「長南町人口ビジョン」は、国の「まち・ひと・しごと創生」の長期ビジョンの趣旨を尊重し、長南町の人口の現状を分析し、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものです。同時に、「長南町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の前提となるビジョンです。

(2) 対象期間と推計ベース

人口ビジョンは、国勢調査による人口をベースとし、必要に応じて住民基本台帳による人口やその他資料を用いて分析、推計を行います。また、短期目標を平成32年（2020年）、中期目標を平成52年（2040年）、長期目標を平成72年（2060年）とします。

(3) 将来人口の推計について

将来人口の推計については、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）による『日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）』、日本創成会議事務局による推計値（ただし平成52年（2040年）まで）を参考しながら、独自の推計を行い、人口の将来展望を示します。

※技術的な注釈と用語の説明

【端数処理について】

人口ビジョンにおける人口の将来推計値、その他比率等の端数については、数表の内数の見かけ上の和と合計数が一致しない場合があります。

【合計特殊出生率（TFR:Total Fertility Rate）】

ある期間（年間など）に生まれた子どもの数について母の年齢別に出生率を求め合計したものです。仮想的に1人の女性が一生に生む子どもの数を計算したものといえます。

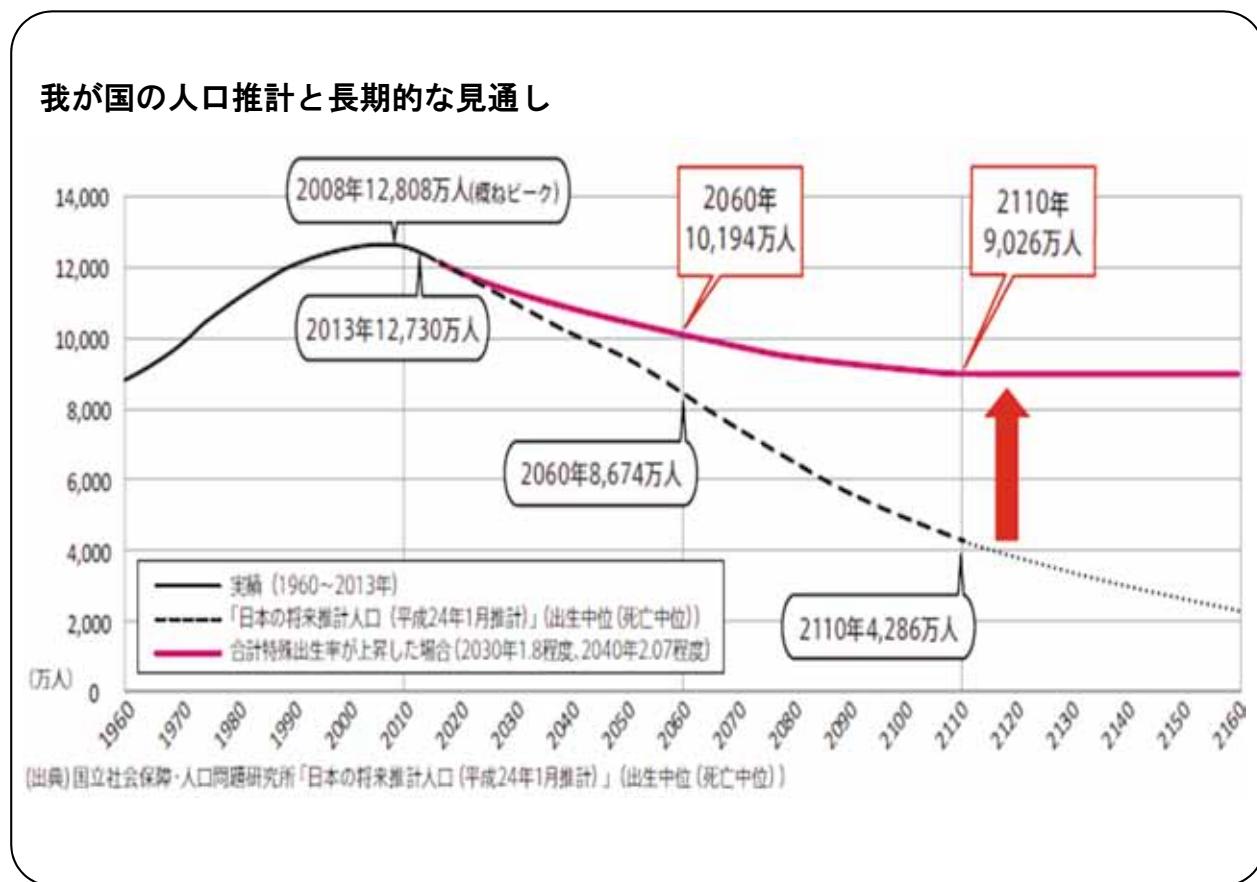
【子ども女性比（CWR:Child-Woman Ratio）】

ある時点での0歳から4歳までの人口と出産年齢（15歳から49歳）の女性人口の比率です。ここで、対象集団が充分大きい（ex.3万人以上の自治体）、対象集団と標準人口の乳児生残率の乖離が充分小さいなどの前提があれば、合計特殊出生率との間に一定の換算比率を設定することができるとされています。なお、社人研・日本創成会議による推計では、小規模市町村での合計特殊出生率による将来推計に誤差が予想されることから、将来における子ども女性比を想定することによって出生児数の推計を行っています。この人口ビジョンの骨格をなす推計もこれに従っており、合計特殊出生率と子ども女性比の換算比率を利用してシミュレーションを行っています。

2. 全国と千葉県の総人口

(1) 我が国の人団推計と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されています。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計されます。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計されます。



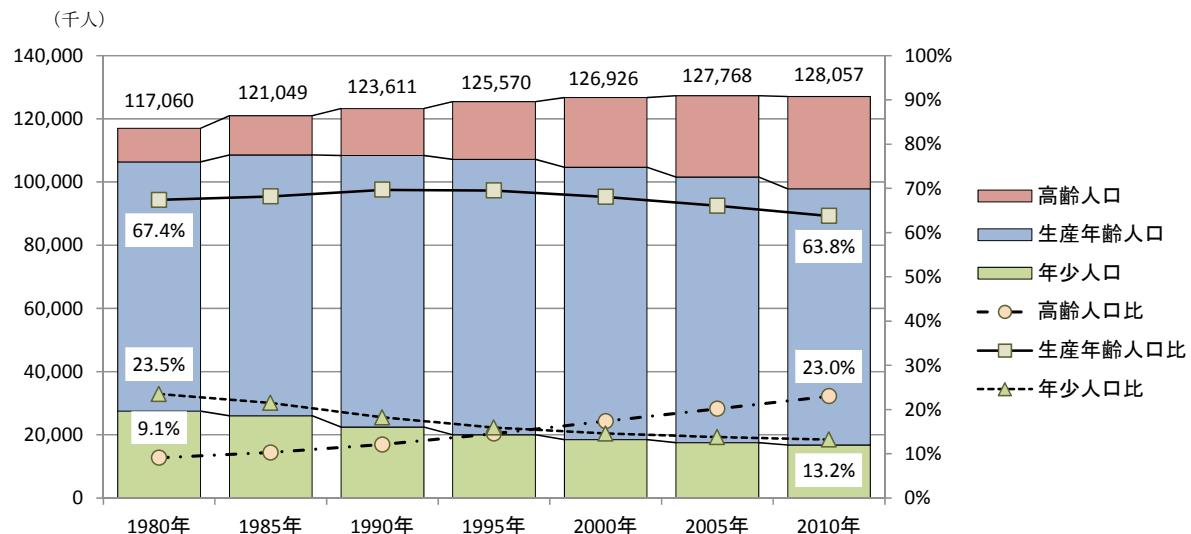
（内閣官房「まち・ひと・しごと創生本部資料」より）

(2) 国と県の年齢3階層別人口の推移

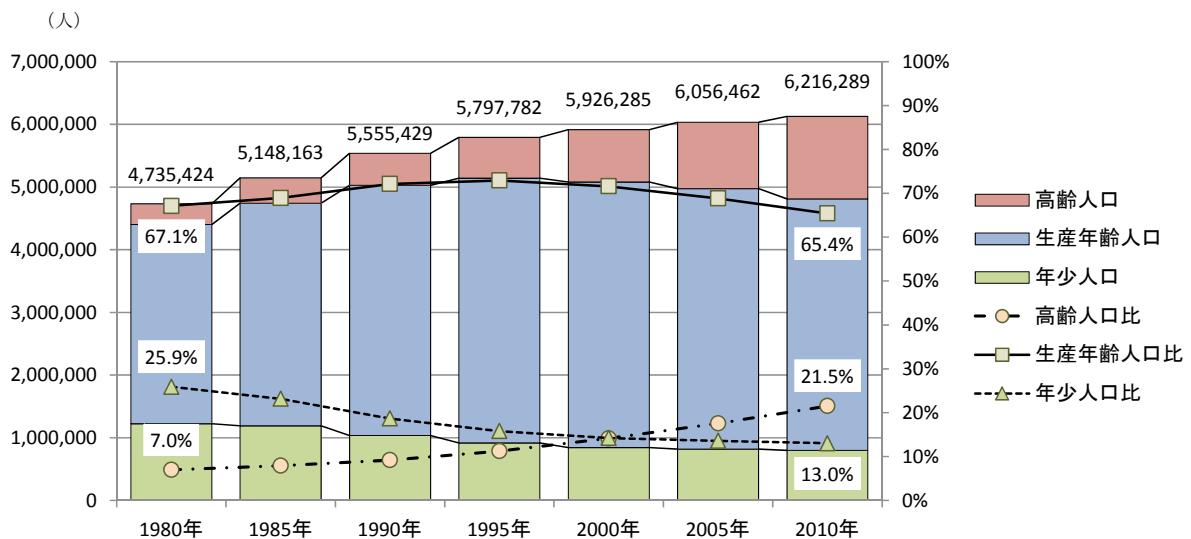
この30年間の全国と千葉県の総人口の推移を国勢調査結果からみると、いずれも平成22年(2010年)に総人口のピークを迎え、年少人口の急速な減少と高齢人口の増加を示しています。平成22年(2010年)の年少人口比は全国で13.2%、千葉県で13.0%、生産年齢人口比は全国で63.8%、千葉県で65.4%、高齢人口比は全国で23.0%、千葉県で21.5%となっています。

これらの人口と比率は、長南町の総人口と人口動向を分析する上での基準となります。

全国の総人口と3階層別人口の推移



千葉県総人口と3階層別人口の推移



(国勢調査)

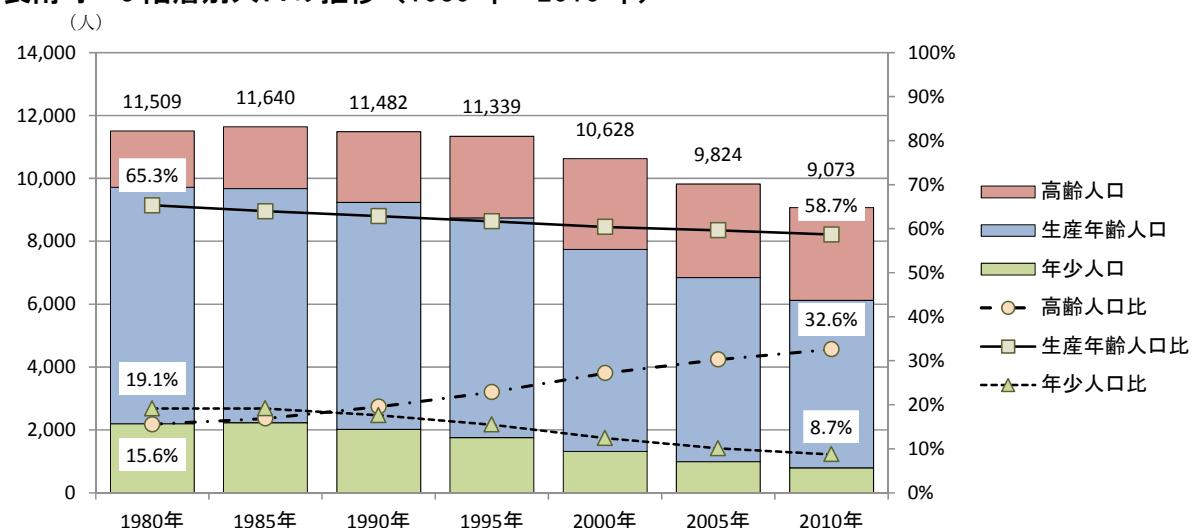
第2章 人口と地域の現状

1. 総人口の推移について

(1) 年齢3階層別人口の推移

長南町の総人口は昭和60年（1985年）まで増加しました。昭和55年（1980年）から昭和60年（1985年）までの5年間の増加率は1.13%でした。その後は減少傾向に転じ、平成22年（2010年）までの5年ごとの減少率は平均▲4.8%でした。この30年間を年齢層の構成比でみると、生産年齢人口（15～64歳）は昭和55年（1980年）の65.3%から58.7%へ6.6ポイント低下、年少人口（0～14歳）は同じく19.1%から8.7%へ10.4ポイント低下、高齢人口（65歳以上）は15.6%から32.6%へ17.0ポイント上昇となっています。このように、長南町の総人口は既に昭和60年（1985年）をピークに減少を続け、生産年齢人口及び年少人口は長期にわたって減少傾向にあります。少子高齢化は今後においていっそう本格化することをみていく必要があります。

長南町 3階層別人口の推移（1980年～2010年）



長南町 3階層別人口の推移（1980年～2010年）

	人口 (人)				構成比率 (%)		
	総人口	年少人口	生産年齢人口	高齢人口	年少人口比	生産年齢人口比	高齢人口比
1980年	11,509	2,201	7,517	1,791	19.1%	65.3%	15.6%
1985年	11,640	2,230	7,445	1,965	19.2%	64.0%	16.9%
1990年	11,482	2,021	7,216	2,245	17.6%	62.8%	19.6%
1995年	11,339	1,754	6,991	2,594	15.5%	61.7%	22.9%
2000年	10,628	1,321	6,418	2,890	12.4%	60.4%	27.2%
2005年	9,824	991	5,858	2,975	10.1%	59.6%	30.3%
2010年	9,073	793	5,323	2,957	8.7%	58.7%	32.6%

（国勢調査）

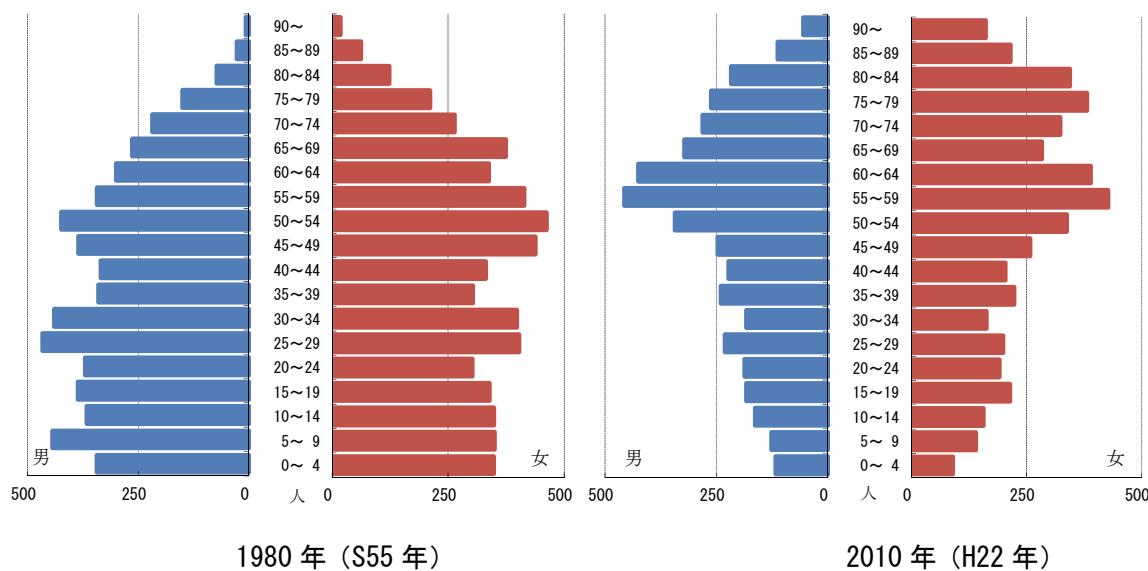
(2) 人口構成の変遷

昭和 55 年（1980 年）及びその 30 年後にある平成 22 年（2010 年）の長南町の性・年齢別人口構成の変化は下図・表に示すとおりです。昭和 55 年（1980 年）にはいわゆる団塊の世代が 30 歳代で、その子世代（団塊ジュニア）も 5~9 歳を中心に多くなっていました。同時に、15~29 歳の社会的自立期の年代が少なく、町外へ多くの若者が流出していた状況がうかがえます。

一方、平成 22 年（2010 年）では、団塊の世代が 60 歳代となり、男女ともに 50 歳代に次いで 2 番目に多い年齢層となっており、少子高齢化がかなり進行した状況であるといえます。

これから 30 年後の平成 52 年（2040 年）、50 年後の平成 72 年（2060 年）に、どのように少子高齢化を乗りこえ、バランスのとれた人口構成を目指すのかが問われています。

長南町 性・年齢別人口構成の変遷



長南町 性・年齢別人口構成の変遷

(人)

	1980年 男性	1980年 女性	2010年 男性	2010年 女性
0~ 4	344	348	117	90
5~ 9	444	350	127	140
10~14	366	349	163	156
15~19	386	339	183	214
20~24	370	302	187	191
25~29	466	403	231	199
30~34	440	398	183	163
35~39	340	303	240	223
40~44	335	331	223	204
45~49	385	438	247	258
50~54	424	462	343	337
55~59	343	414	456	427
60~64	300	338	425	389
65~69	264	374	322	283
70~74	218	264	281	323
75~79	150	211	262	381
80~84	73	123	217	344
85~89	27	62	113	215
90~	7	18	55	161
総数	5,682	5,827	4,375	4,698

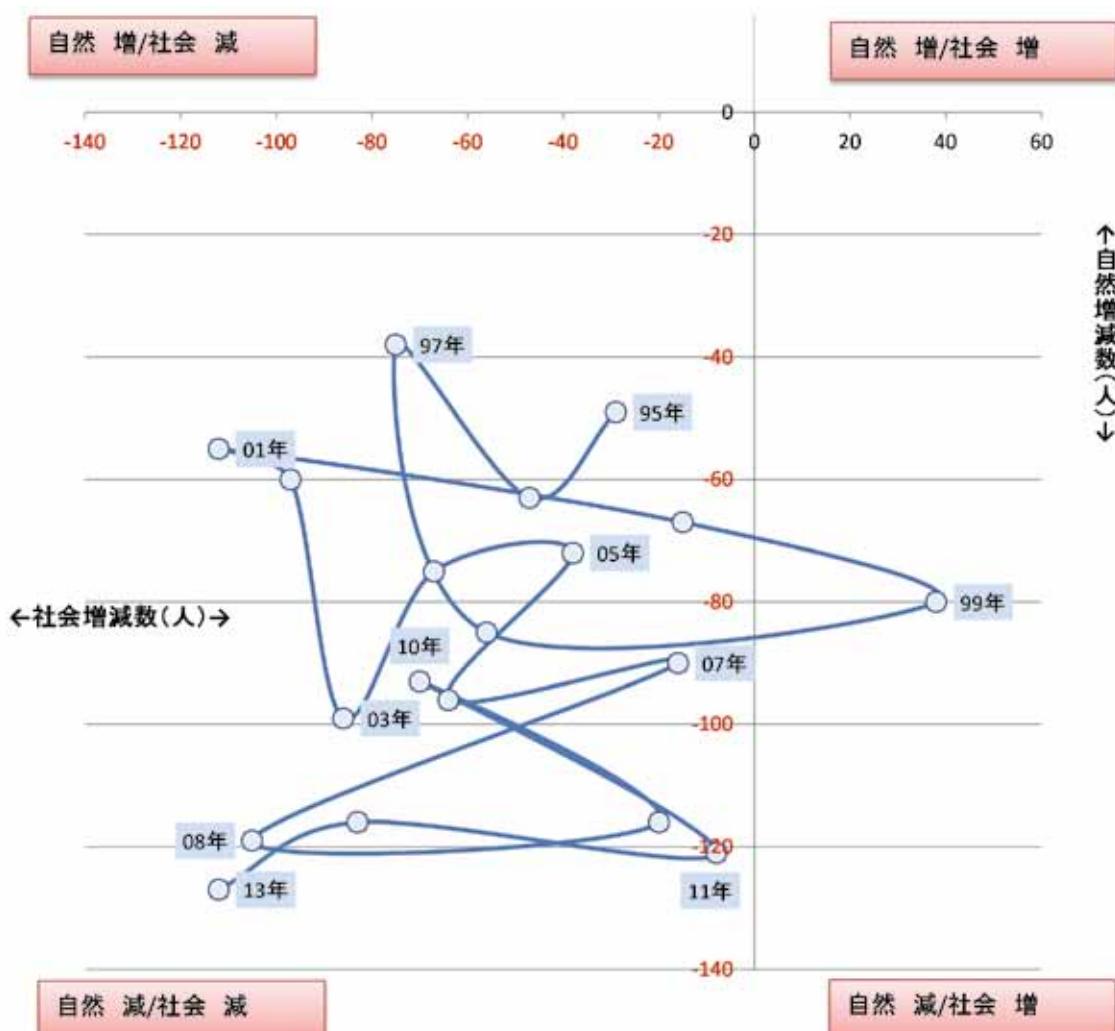
(国勢調査)

(3) 自然増減・社会増減の推移

人口動態調査に基づく出生数は平成7年（1995年）以降、年間80人程度から50人程度に緩やかに減少してきました。死亡数は同じ期間において、年間120人ほどから160人超へ増加しており、自然増減としては、平成20年（2008年）頃を境に急激に減少傾向になっています。

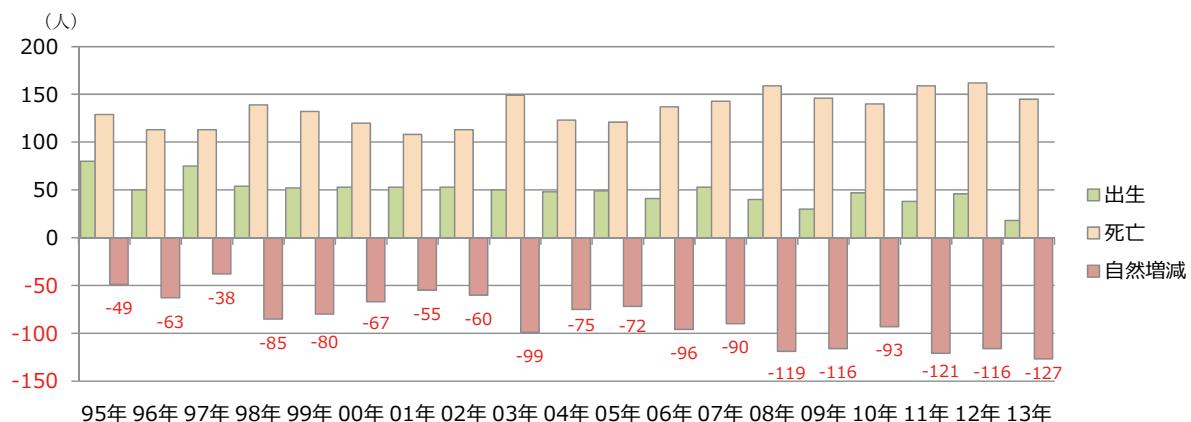
社会増減については、平成7年（1995年）以降、転出が長期にわたって続いてきました。社会増減（転入－転出）は今後も減少の基調となっています。

長南町 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響



長南町 出生・死亡、転入・転出の推移

■自然増減



95年 96年 97年 98年 99年 00年 01年 02年 03年 04年 05年 06年 07年 08年 09年 10年 11年 12年 13年

■社会増減



95年 96年 97年 98年 99年 00年 01年 02年 03年 04年 05年 06年 07年 08年 09年 10年 11年 12年 13年

長南町 出生・死亡、転入・転出の推移

(人)

	自然増減			社会増減		
	出生	死亡	自然増減	転入等	転出等	社会増減
95年	80	129	-49	229	258	-29
96年	50	113	-63	229	276	-47
97年	75	113	-38	245	320	-75
98年	54	139	-85	226	282	-56
99年	52	132	-80	304	266	38
00年	53	120	-67	251	266	-15
01年	53	108	-55	194	306	-112
02年	53	113	-60	187	284	-97
03年	50	149	-99	228	314	-86
04年	48	123	-75	226	293	-67
05年	49	121	-72	198	236	-38
06年	41	137	-96	200	264	-64
07年	53	143	-90	224	240	-16
08年	40	159	-119	180	285	-105
09年	30	146	-116	187	207	-20
10年	47	140	-93	168	238	-70
11年	38	159	-121	190	198	-8
12年	46	162	-116	172	255	-83
13年	18	145	-127	124	236	-112

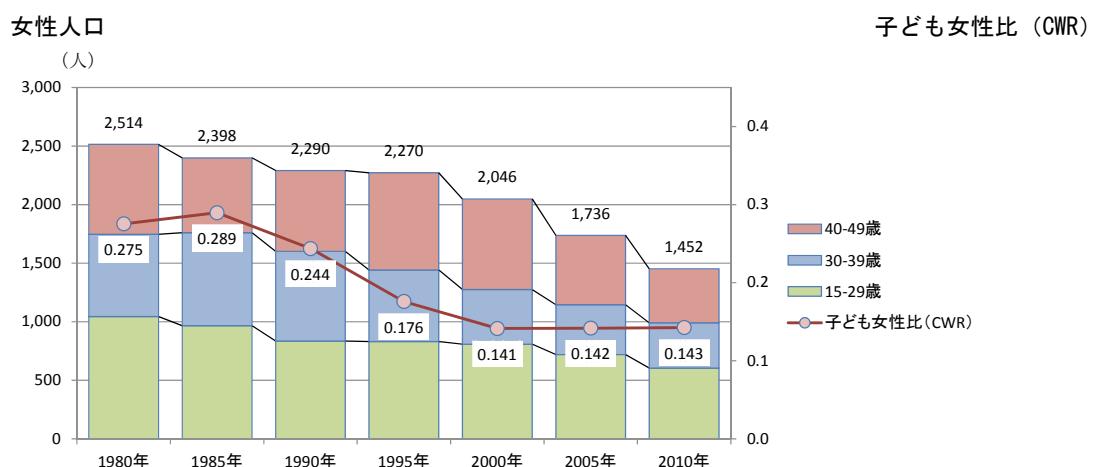
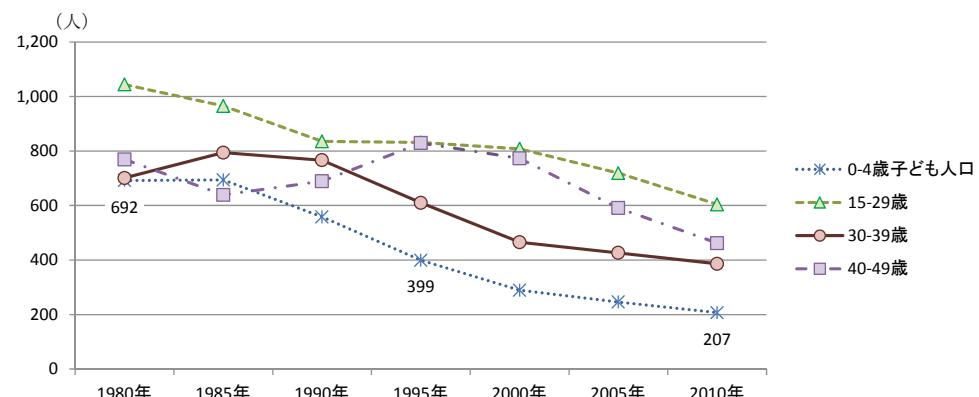
(人口動態調査)

2. 人口動態について

(1) 子ども女性比の推移

長南町の0~4歳子ども人口は、昭和55年（1980年）の692人から平成22年（2010年）の207人まで減少が続いてきました。同じ期間の15~49歳の女性人口は、昭和55年（1980年）の2,514人をピークに減少に転じました。そして子ども女性比（CWR）は、昭和60年（1985年）の0.289から平成22年（2010年）の0.143へ急速に減少しました。

長南町 0~4歳子ども人口・15~49歳女性人口などの推移



長南町 0~4歳子ども人口・15~49歳女性人口などの推移

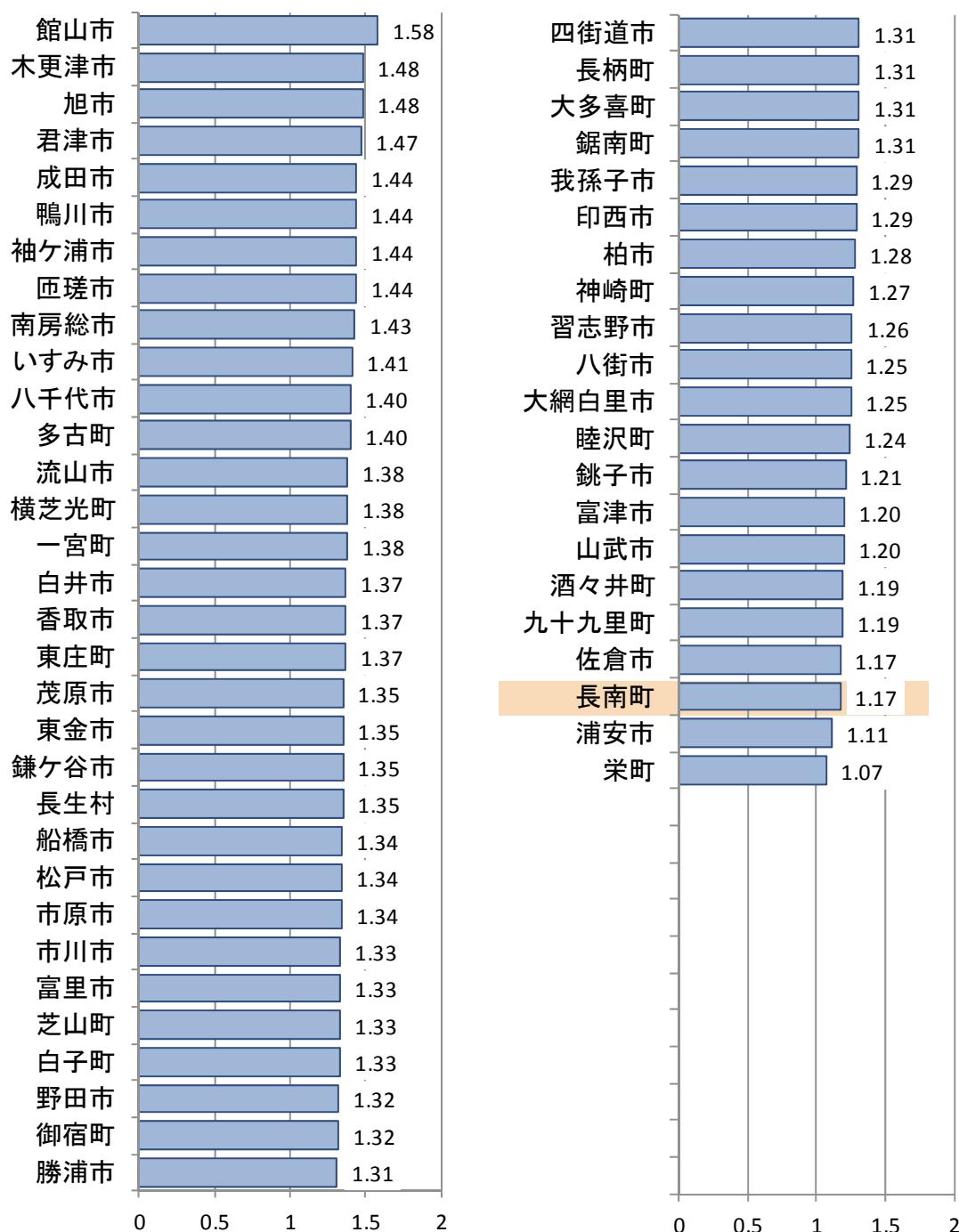
	0~4歳子ども人口	15~49歳女性人口			計	子ども女性比 (CWR)
		15-29歳	30-39歳	40-49歳		
1980年	692	1,044	701	769	2,514	0.275
1985年	694	965	794	639	2,398	0.289
1990年	558	835	766	689	2,290	0.244
1995年	399	831	610	829	2,270	0.176
2000年	289	808	465	773	2,046	0.141
2005年	246	719	426	591	1,736	0.142
2010年	207	604	386	462	1,452	0.143

(国勢調査)

(2) 合計特殊出生率の県内自治体との比較

長南町の平成 20 年（2008 年）から平成 24 年（2012 年）の期間における合計特殊出生率（ベイズ推定値）は、1.17 となっており、県内の 53 市町村において 3 番目の低さとなっています。

長南町 合計特殊出生率の県内自治体との比較



（社人研推計資料より）

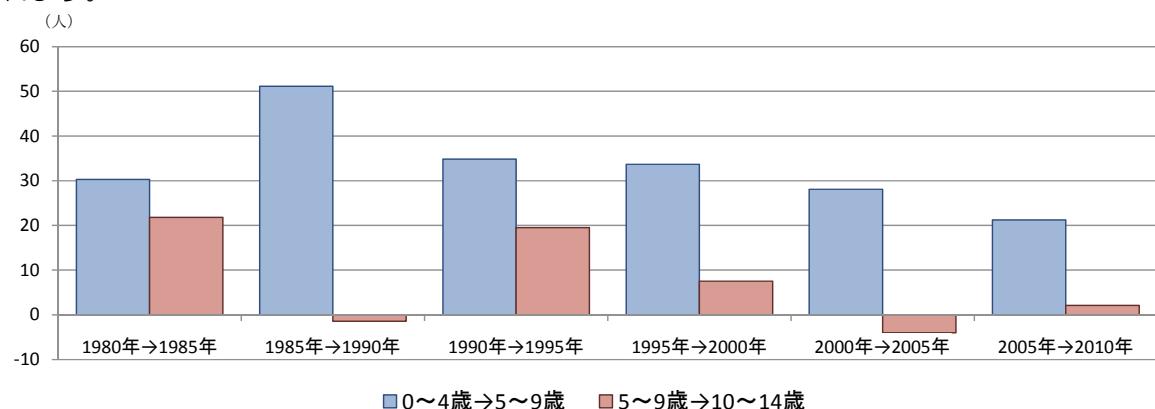
(3) 年齢層別純社会移動数の推移

純社会移動（転入一転出）数は、年齢層によって基本的に異なる特徴を持ちます。ここでは、期末年次・昭和 60 年（1985 年）から平成 22 年（2010 年）までの 5 年ごとの期間について、年齢層別に純社会移動数の変化をみていきます。

長南町 年齢層別純社会移動数の推移

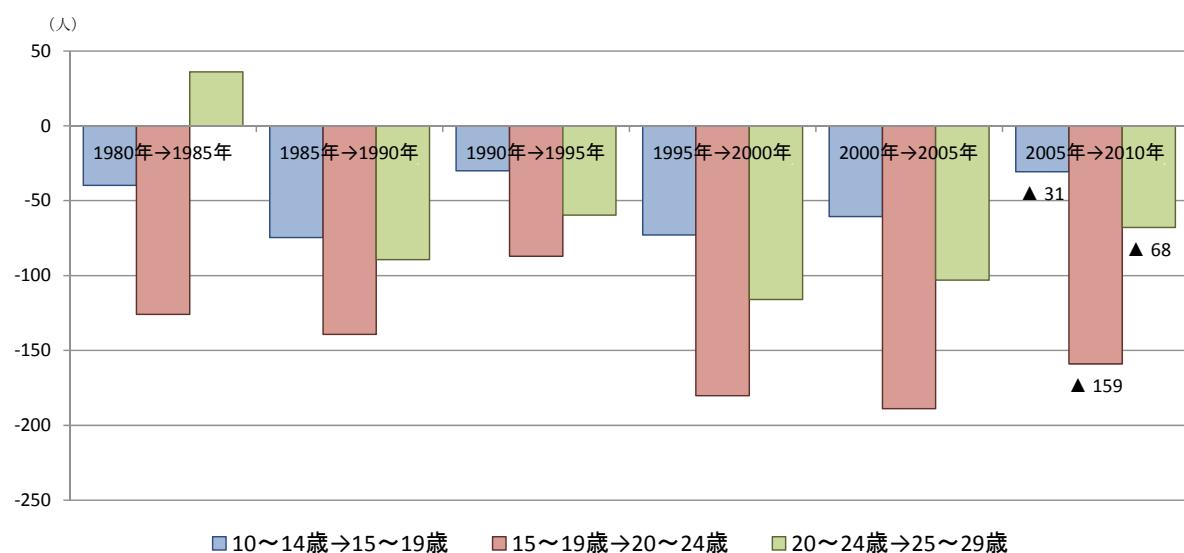
【年少期 0～5 歳→5～10 歳】

年少期では、期末年齢・10～14 歳の一部を除き、転入が転出を上回っています。これは、子どもの就学前から就学前後の時期に子育て世帯が、転入していることを示しているものと考えられます。



【社会的自立期 10～20 歳→15～25 歳】

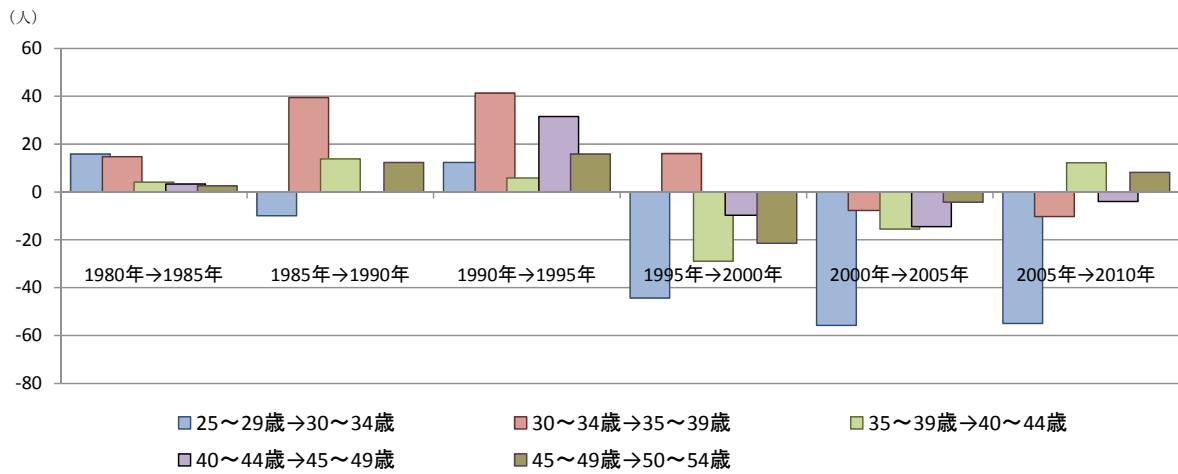
高校・大学などを卒業し、進学・就職する時期を社会的自立期としてみると、長南町では期末年齢・15～19 歳、20～24 歳、25～29 歳のほぼすべての若者の転出が大きく上回っています。



(社人研資料より)

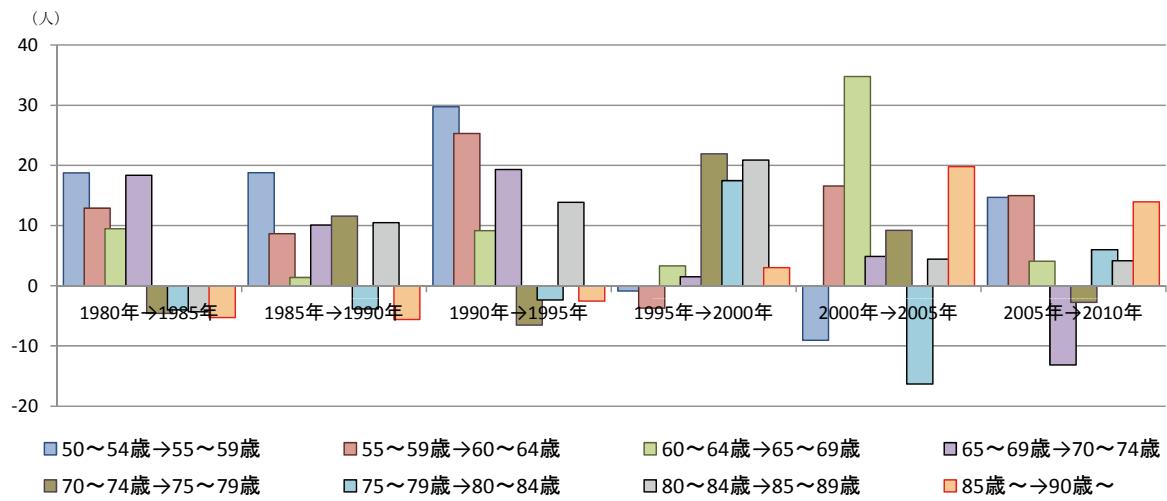
【現役期 25～45 歳→30～50 歳】

社会で現役として活躍する時期の純社会移動の規模は、期末年次・昭和 60 年（1985 年）から平成 7 年（1995 年）までは、転入が転出を上回っていましたが、期末年次・平成 12 年（2000 年）から転出が転入を上回る傾向になっています。



【熟年期・長寿期 50～85 歳→55～90 歳～】

多くの町民が子育てを終える熟年期と長寿期においては、移動の規模は小さく、年齢層に多少のバラつきはあるものの転入が転出を上回る傾向がみられます。こうした傾向は、高齢化の進展にもつながるといえます。

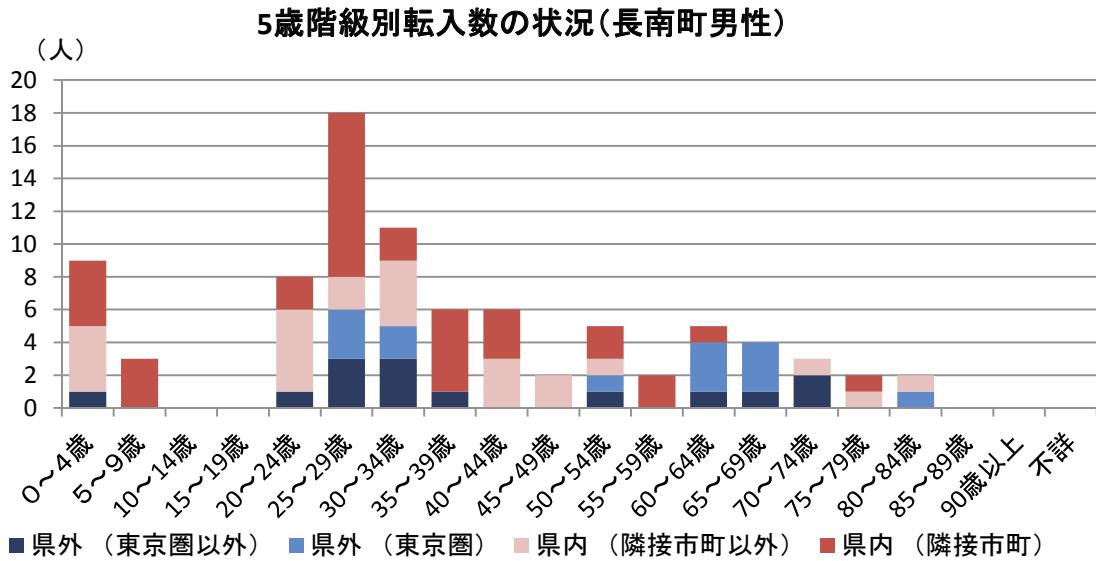


（社人研資料より）

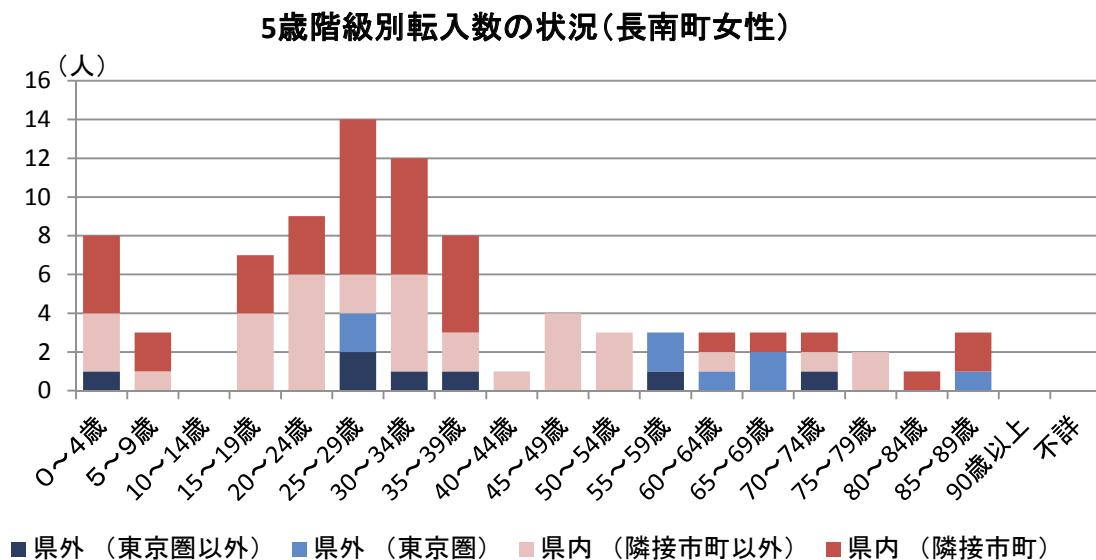
(4) 5歳階級別、地域別、転入数・転出数、純移動数の状況

5歳階級別、地域別、転入数の状況 男性・女性

5歳階級別、地域別、転入数の状況では、男女とも25歳～29歳が多く、次いで30歳～34歳となり、半数以上が県内近隣（茂原市、市原市、長柄町、陸沢町、大多喜町）からが多くなっています。



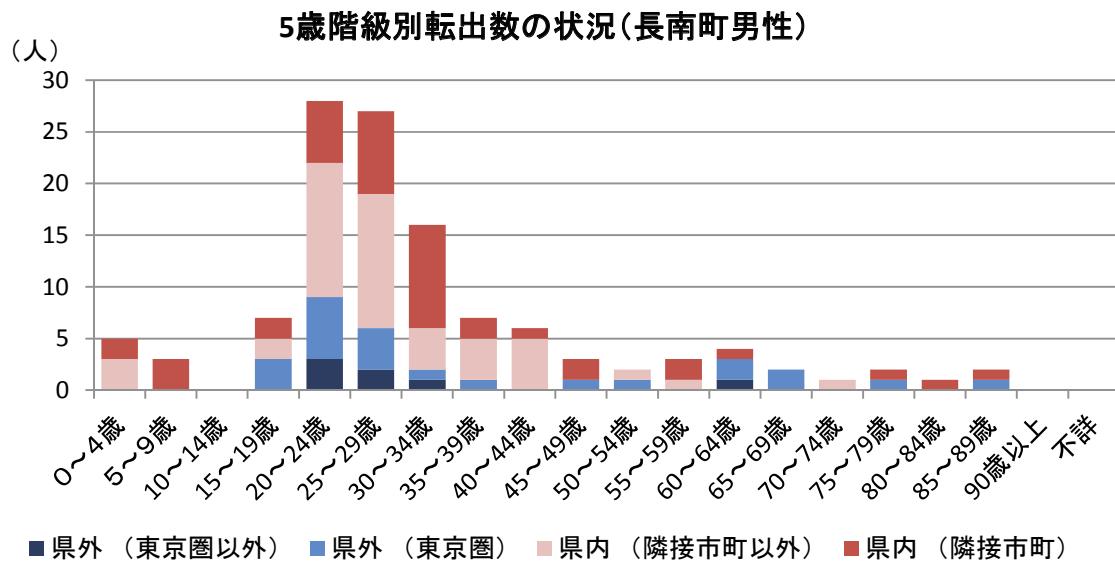
※県内（隣接市町）：茂原市、市原市、長柄町、陸沢町、大多喜町



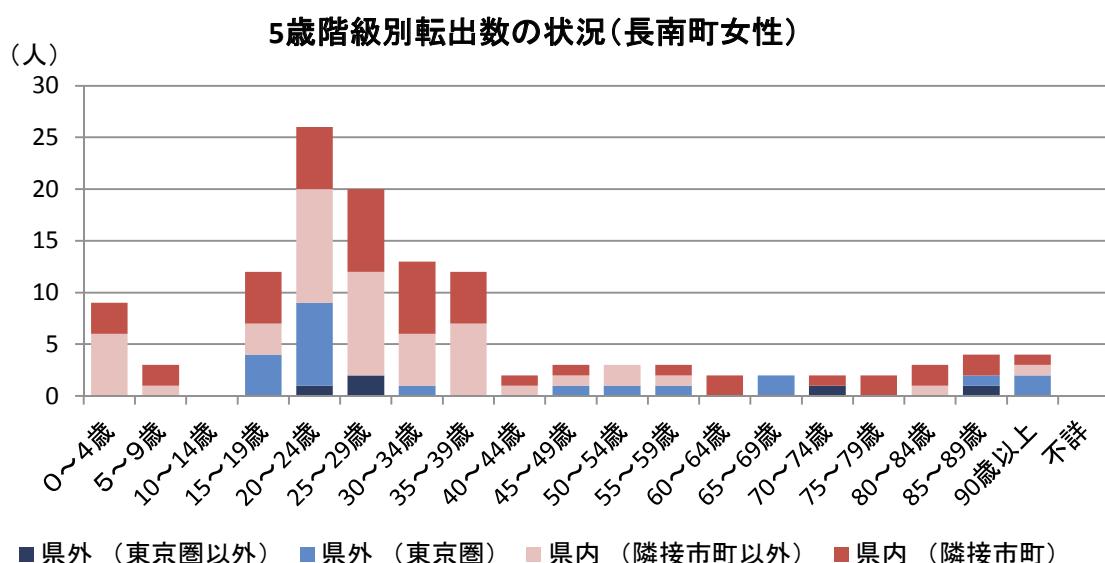
※県内（隣接市町）：茂原市、市原市、長柄町、陸沢町、大多喜町

5歳階級別、地域別、転出数の状況 男性・女性

5歳階級別、地域別、転出数の状況では、男女とも20歳～24歳が多く、次いで25歳～29歳となり、多くは県内（隣接市町以外）となり、県外（東京圏）への転出も多くなっています。

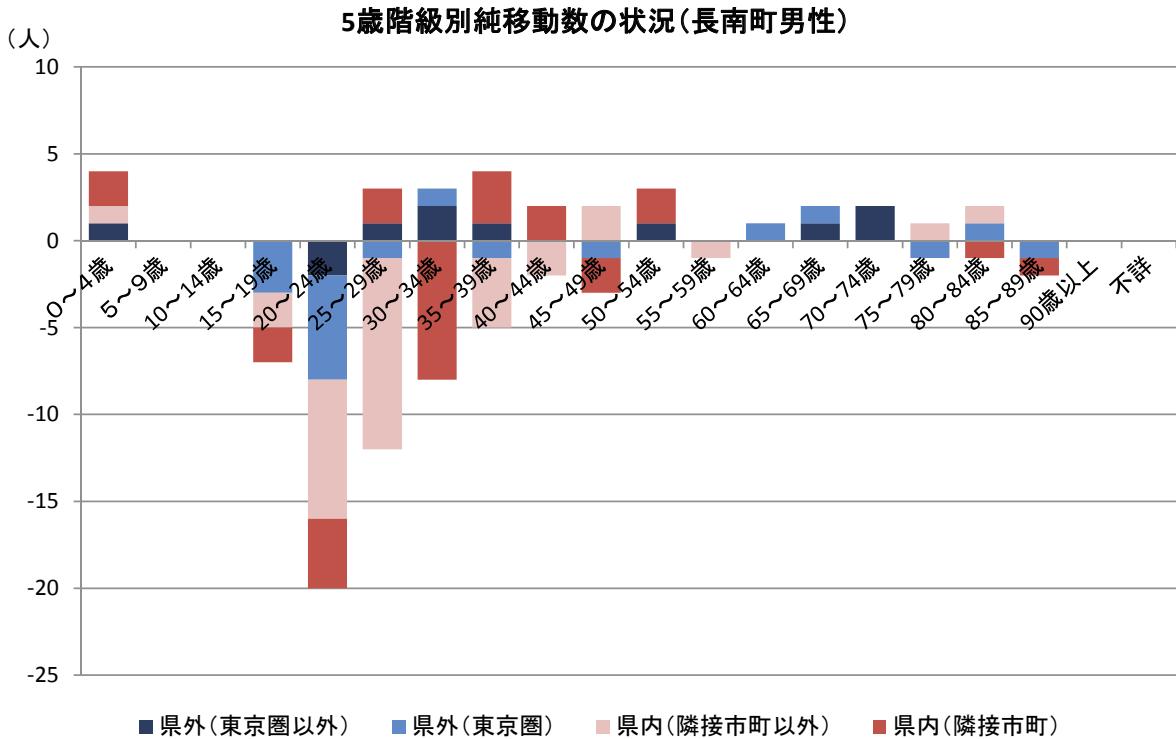


※県内（隣接市町）：茂原市、市原市、長柄町、陸沢町、大多喜町

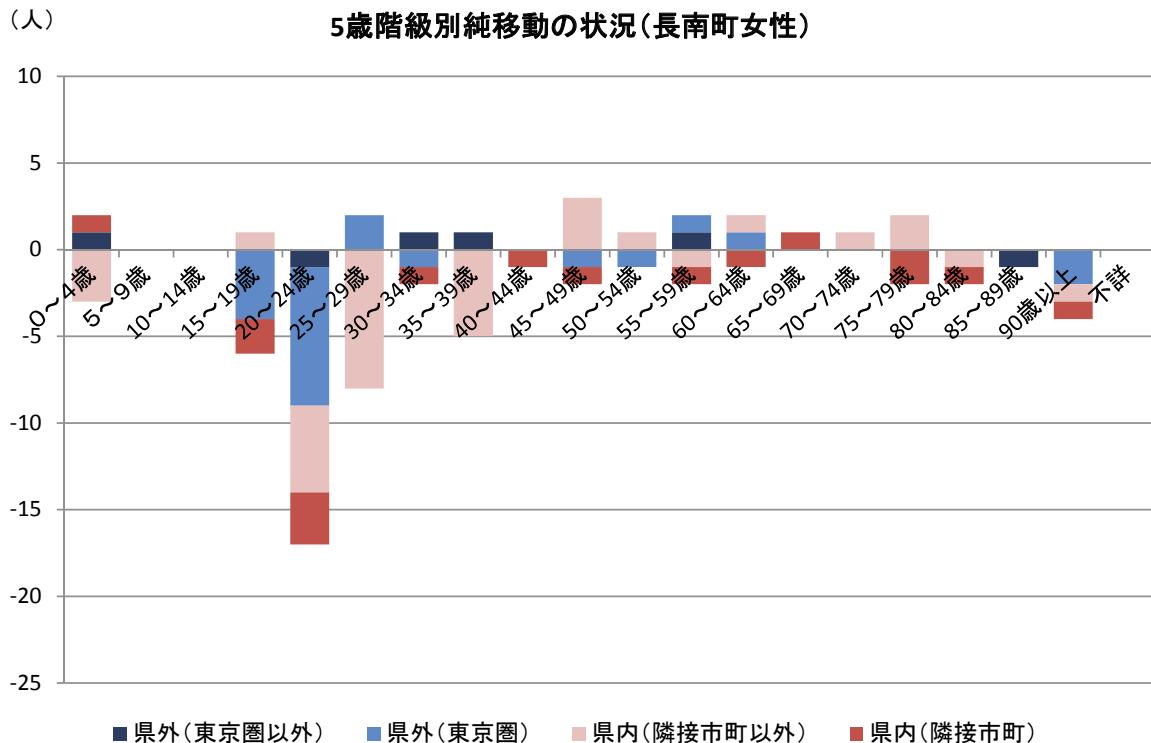


※県内（隣接市町）：茂原市、市原市、長柄町、陸沢町、大多喜町

5歳階級別 純移動数の状況 男性・女性

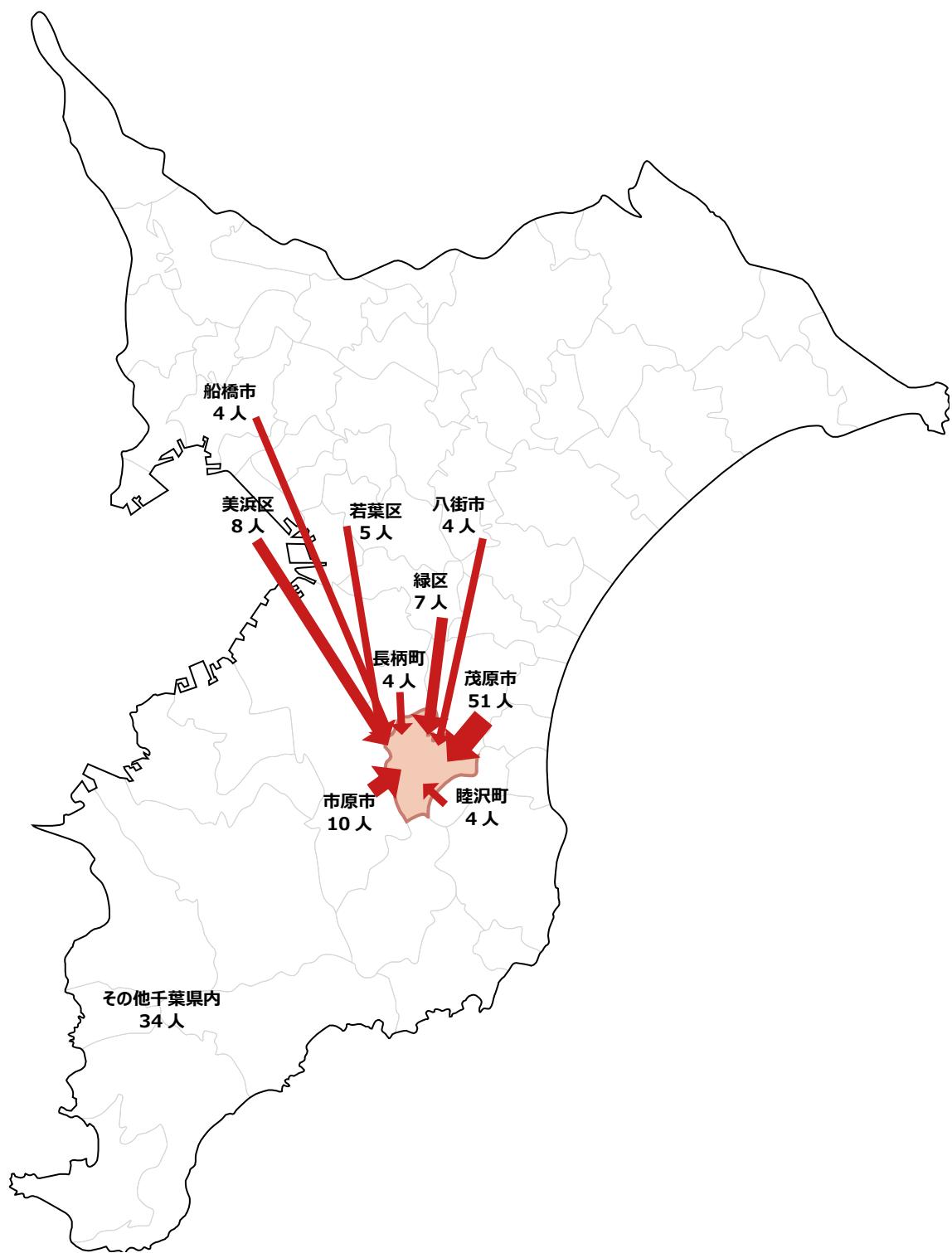


※県内(隣接市町)：茂原市、市原市、長柄町、陸沢町、大多喜町



※県内(隣接市町)：茂原市、市原市、長柄町、陸沢町、大多喜町

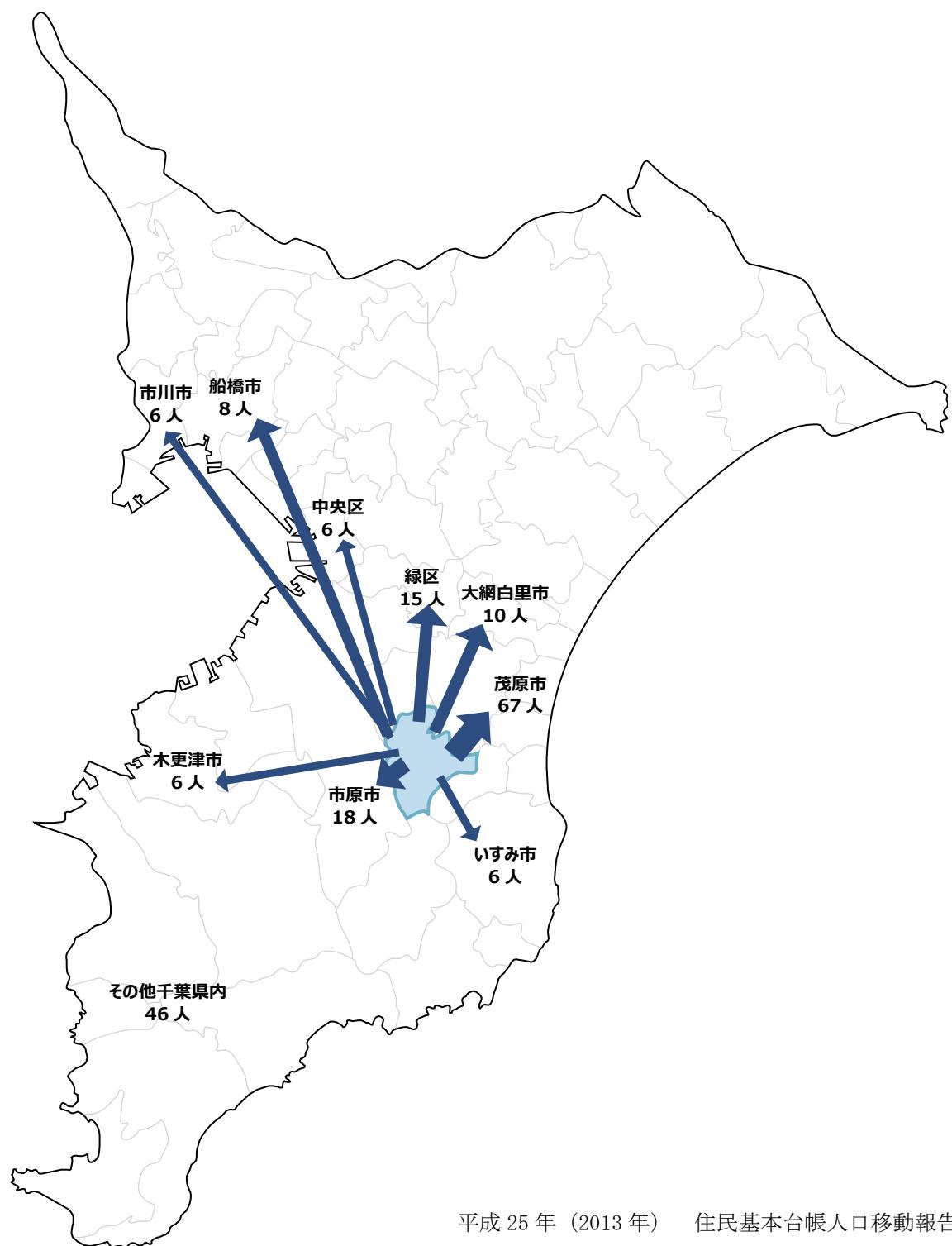
長南町への転入者の転入元の住所地



平成 25 年（2013 年） 住民基本台帳人口移動報告

転入元をみると、茂原市からの転入が最も多く 51 人、次いで市原市からの転入が 10 人となり、近隣市町よりの転入が多くなっています。

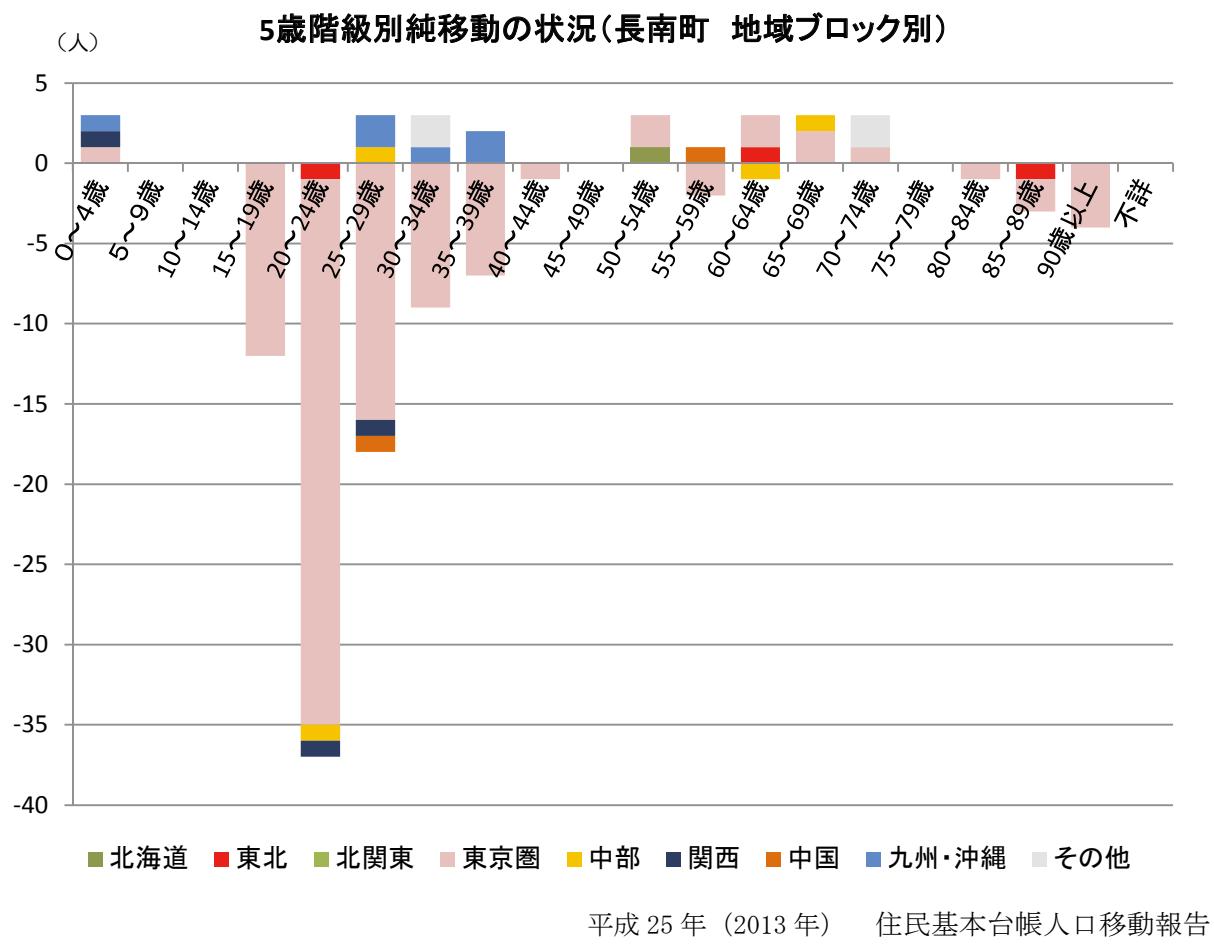
長南町からの転出者の転出先の住所地



平成 25 年（2013 年） 住民基本台帳人口移動報告

転出先をみると、茂原市への転出が最も多く 67 人、次いで市原市、千葉市緑区、大網白里市への転出が多くなっています。

5歳階級別 純移動数の状況 長南町 地域ブロック別



地域ブロックの区分は下記のとおり。

北海道： 北海道

東 北： 青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

北関東： 茨城、栃木、群馬

東京圏： 埼玉、千葉、東京、神奈川

中 部： 新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、岐阜、静岡、愛知

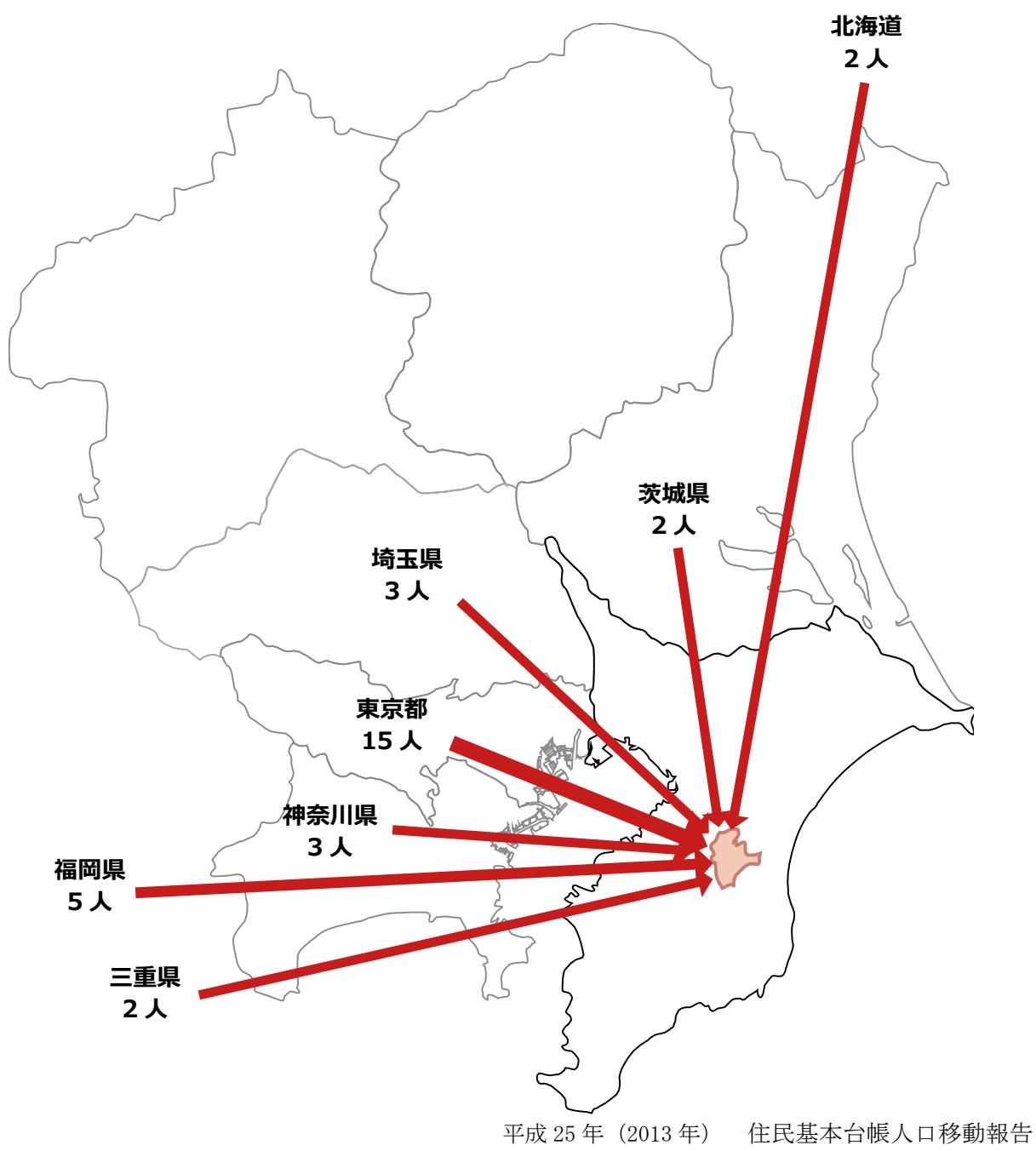
関 西： 三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中 国： 鳥取、島根、岡山、広島、山口

四 国： 徳島、香川、愛媛、高知

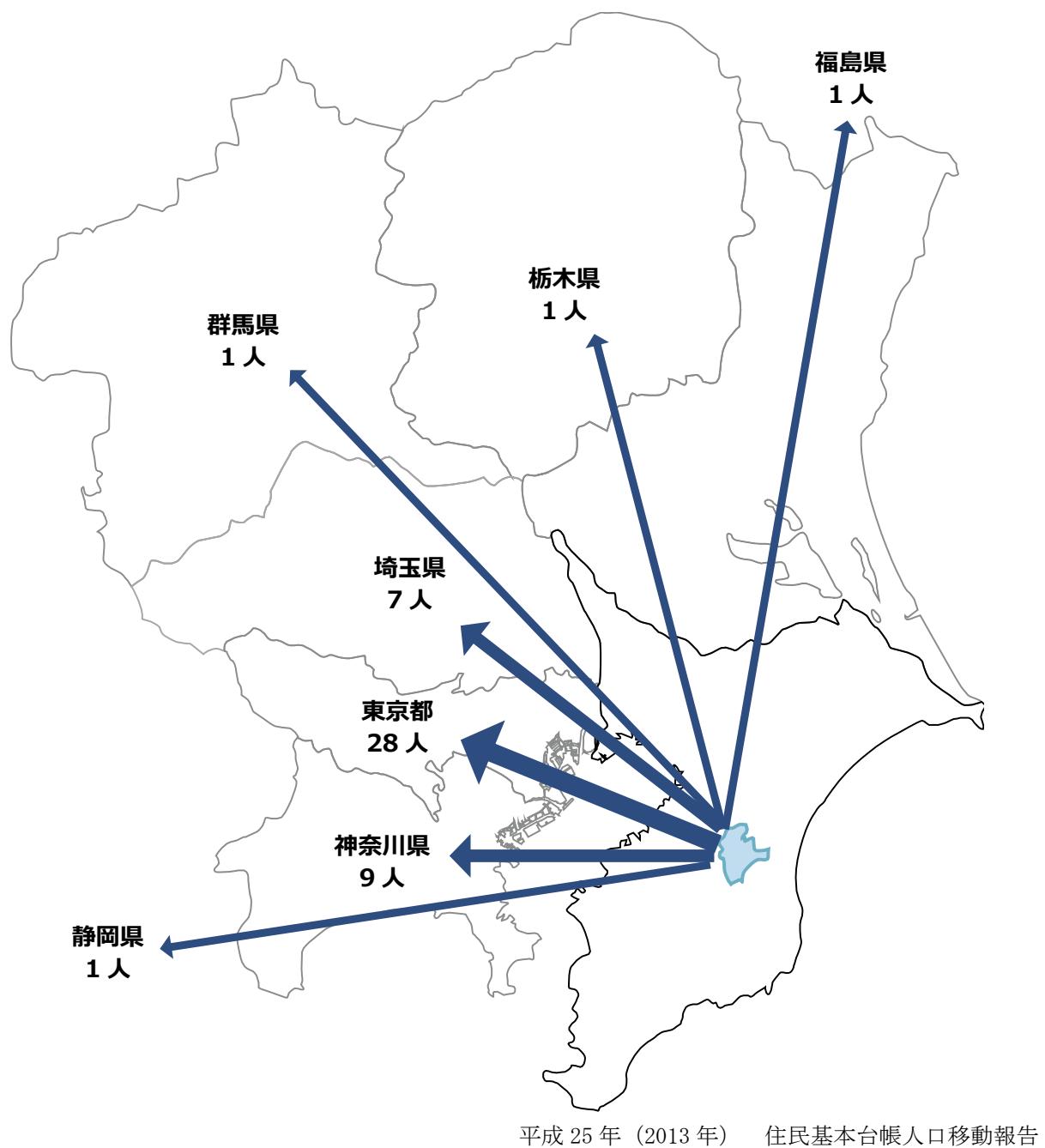
九 州・沖縄： 福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

長南町への転入者の転入元の住所地（県外：主な都道府県）



県外からの転入数をみると、東京都からの転入数が多く、次いで福岡県、埼玉県、神奈川県となっています。

長南町からの転出者の転出先の住所地（県外：主な都道府県）



県外への転出数をみると、東京都への転出数が多く、次いで神奈川県、埼玉県となっています。

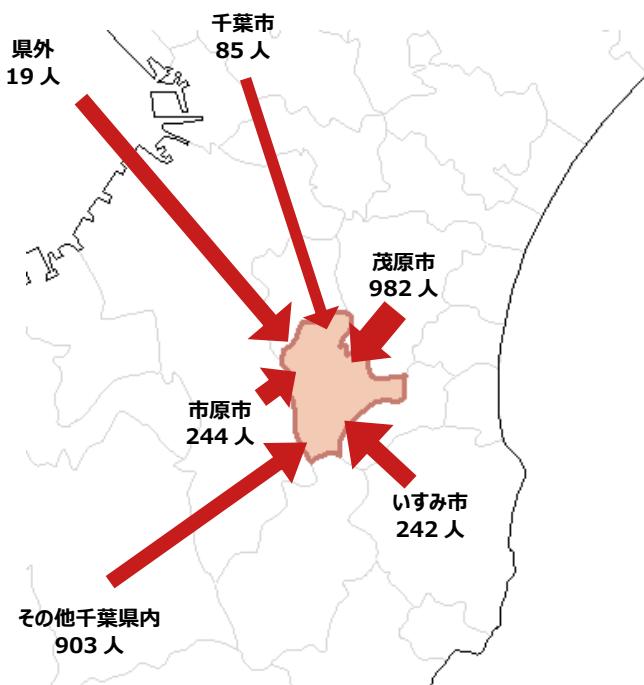
市町村別 15 歳以上流入・流出人口

流入・流出人口（通勤・通学者の動向）をみると、平成 22 年（2010 年）の国勢調査において、本町への流入人口は 2,475 人になり、流出人口は 3,006 人となっています。

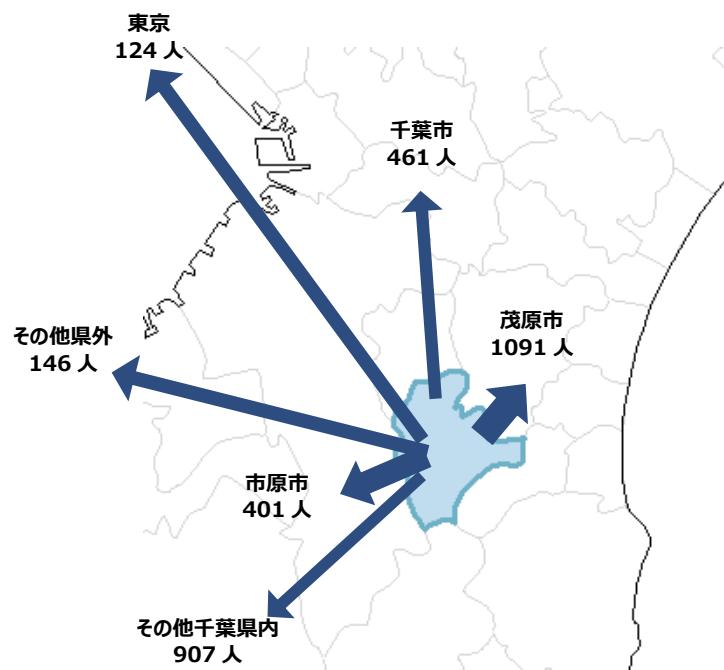
(人)

	流 入			流 出		
	総 数	就業者	通学者	総 数	就業者	通学者
総 数	2475	2475	-	3006	2612	394
県内総数	2456	2456	-	2860	2527	333
千葉市	85	85	-	461	394	67
千葉市 中央区	11	11	-	256	219	37
千葉市 花見川区	7	7	-	16	13	3
千葉市 稲毛区	6	6	-	32	17	15
千葉市 若葉区	11	11	-	18	16	2
千葉市 緑区	47	47	-	88	82	6
千葉市 美浜区	3	3	-	51	47	4
銚子市	1	1	-	2	-	2
市川市	3	3	-	19	10	9
船橋市	2	2	-	33	28	5
木更津市	12	12	-	26	22	4
松戸市	-	-	-	5	3	2
野田市	-	-	-	1	1	-
茂原市	982	982	-	1091	978	113
成田市	-	-	-	7	6	1
佐倉市	2	2	-	6	4	2
東金市	31	31	-	50	48	2
旭市	-	-	-	2	2	-
習志野市	4	4	-	28	10	18
柏市	-	-	-	2	2	-
勝浦市	51	51	-	14	14	-
市原市	244	244	-	401	352	49
流山市	1	1	-	-	-	-
八千代市	1	1	-	5	4	1
我孫子市	-	-	-	2	-	2
鴨川市	6	6	-	4	4	-
鎌ヶ谷市	1	1	-	-	-	-
君津市	8	8	-	20	20	-
富津市	1	1	-	2	2	-
浦安市	-	-	-	17	12	5
四街道市	4	4	-	3	3	-
袖ヶ浦市	9	9	-	25	21	4
八街市	5	5	-	8	8	-
富里市	3	3	-	1	1	-
南房総市	1	1	-	-	-	-
匝瑳市	-	-	-	1	1	-
香取市	1	1	-	3	3	-
山武市	10	10	-	7	6	1
いすみ市	242	242	-	89	87	2
酒々井町	2	2	-	-	-	-
大網白里市	65	65	-	34	30	4
九十九里町	6	6	-	5	5	-
芝山町	1	1	-	2	2	-
横芝光町	2	2	-	3	3	-
一宮町	107	107	-	57	42	15
睦沢町	132	132	-	86	86	-
長生村	156	156	-	80	80	-
白子町	58	58	-	27	27	-
長柄町	106	106	-	147	147	-
大多喜町	91	91	-	80	55	25
御宿町	20	20	-	4	4	-
県外総数	19	19	-	146	85	61
茨城県	1	1	-	2	1	1
東京都	9	9	-	124	74	50
神奈川県	5	5	-	13	7	6
その他の都道府県	4	4	-	7	3	4

流 入



流 出



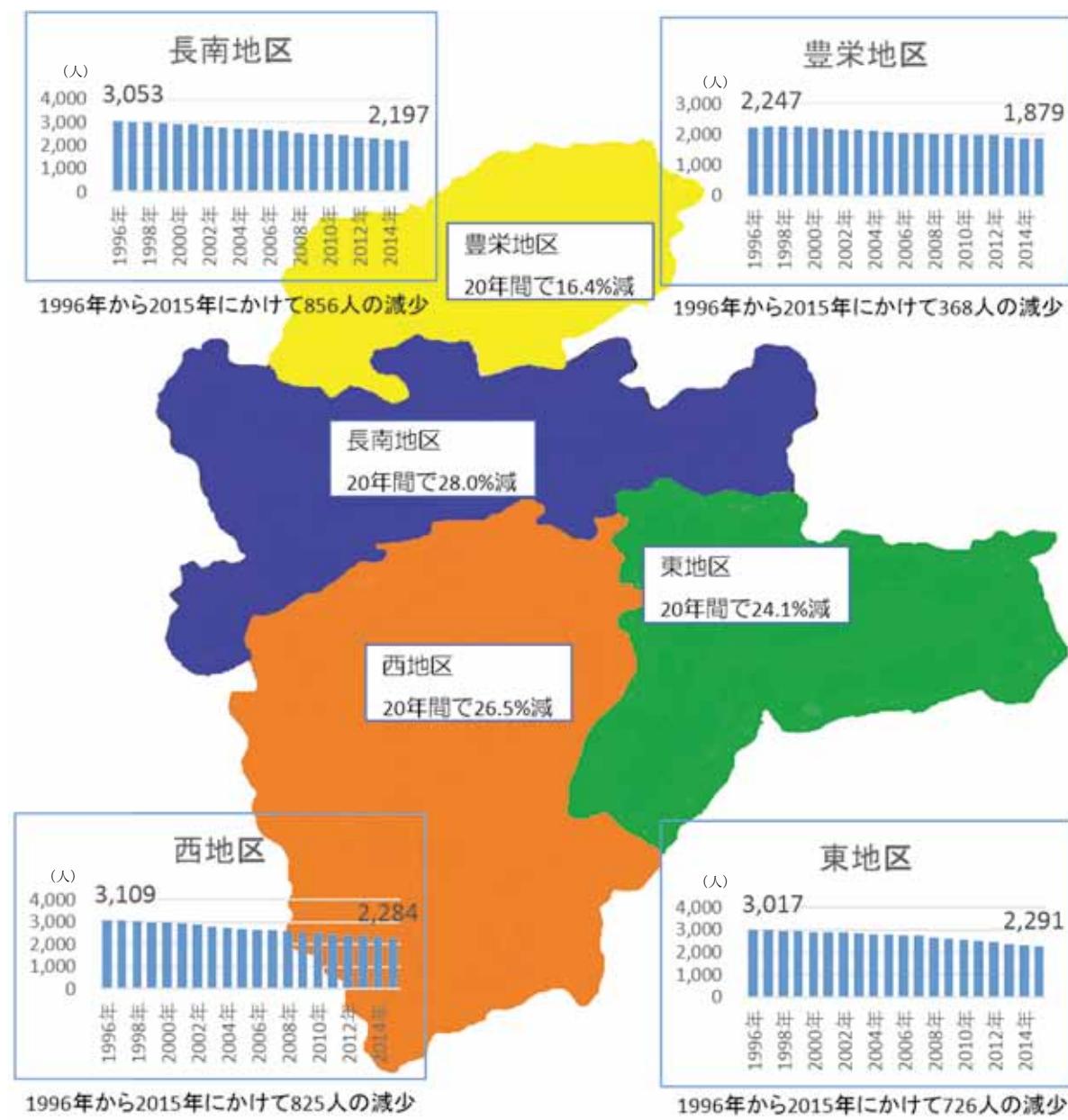
※勤務・通学地不詳を除く

平成 22 年（2010 年） 国勢調査

3. 地区別人口について

地区別人口について、前提となる4地区の図を下記に表示します。

各地区における人口推移

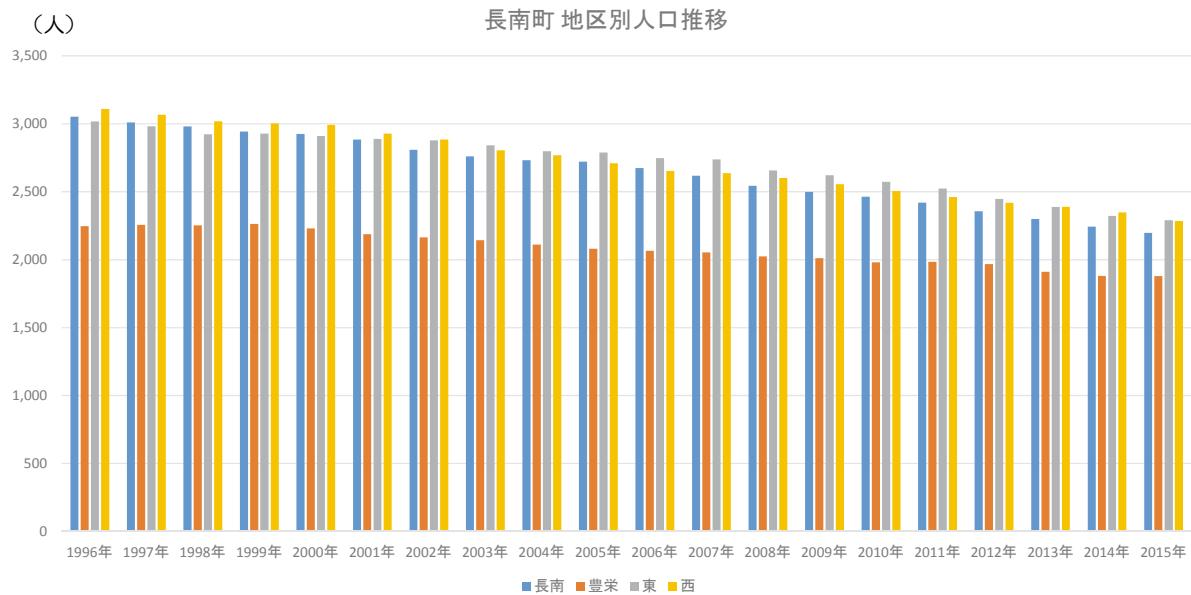


※上記グラフ内の年は年度表記です。

(1) 地区別人口の現状

長南町について、4 地区別にみた平成 8 年（1996 年）から平成 27 年（2015 年）までの人口推移は以下のとおりとなっています（住民基本台帳による人口）。長南地区が人口の集まる地区となっています。

地区区別人口推移



	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
長南地区	3,053	3,011	2,980	2,943	2,925	2,884	2,809	2,761	2,732	2,721
豊栄地区	2,247	2,256	2,253	2,263	2,230	2,188	2,163	2,142	2,111	2,081
東地区	3,017	2,982	2,923	2,928	2,910	2,889	2,878	2,841	2,798	2,789
西地区	3,109	3,066	3,018	3,003	2,993	2,928	2,884	2,805	2,768	2,709
長南町計	11,426	11,315	11,174	11,137	11,058	10,889	10,734	10,549	10,409	10,300

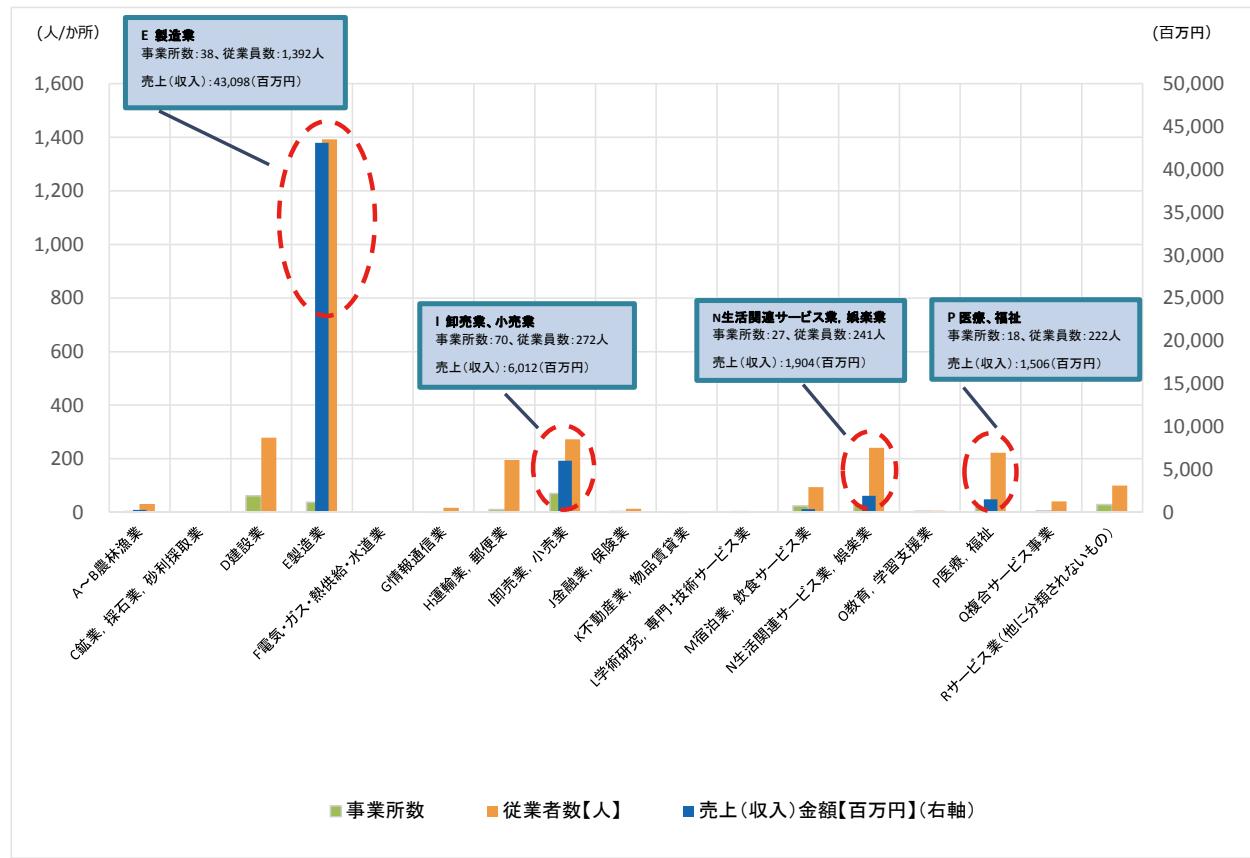
	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
長南地区	2,674	2,617	2,543	2,498	2,463	2,420	2,357	2,300	2,243	2,197
豊栄地区	2,066	2,054	2,023	2,012	1,980	1,984	1,968	1,910	1,881	1,879
東地区	2,747	2,738	2,657	2,621	2,573	2,524	2,447	2,388	2,322	2,291
西地区	2,654	2,637	2,601	2,556	2,505	2,461	2,419	2,390	2,348	2,284
長南町計	10,141	10,046	9,824	9,687	9,521	9,389	9,191	8,988	8,794	8,651

※上記グラフ内の年は年度表記です。

4. 地域経済の特性

(1) 長南町の産業の現状

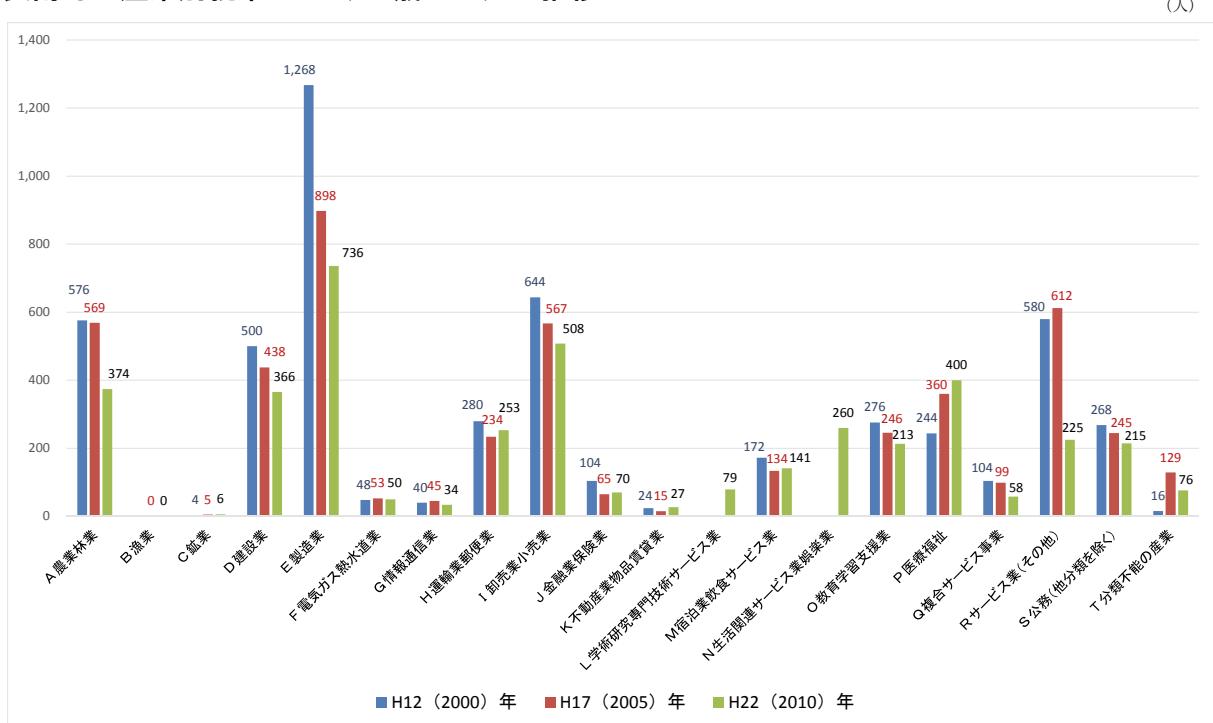
長南町の産業構造は、「E 製造業」が売上金額、従業者数ともに多く、続いて「I 卸売業、小売業」「N 生活関連サービス業、娯楽業」「P 医療、福祉」が続く形になっています。



平成 24 年（2012 年） 経済センサス - 活動調査

ここからは、長南町民の産業別就業人口の推移と年齢階級別構成比から、町の産業構造をみてみます。

長南町の産業別就業人口（15歳以上）の推移



平成 12・17・22 年国勢調査

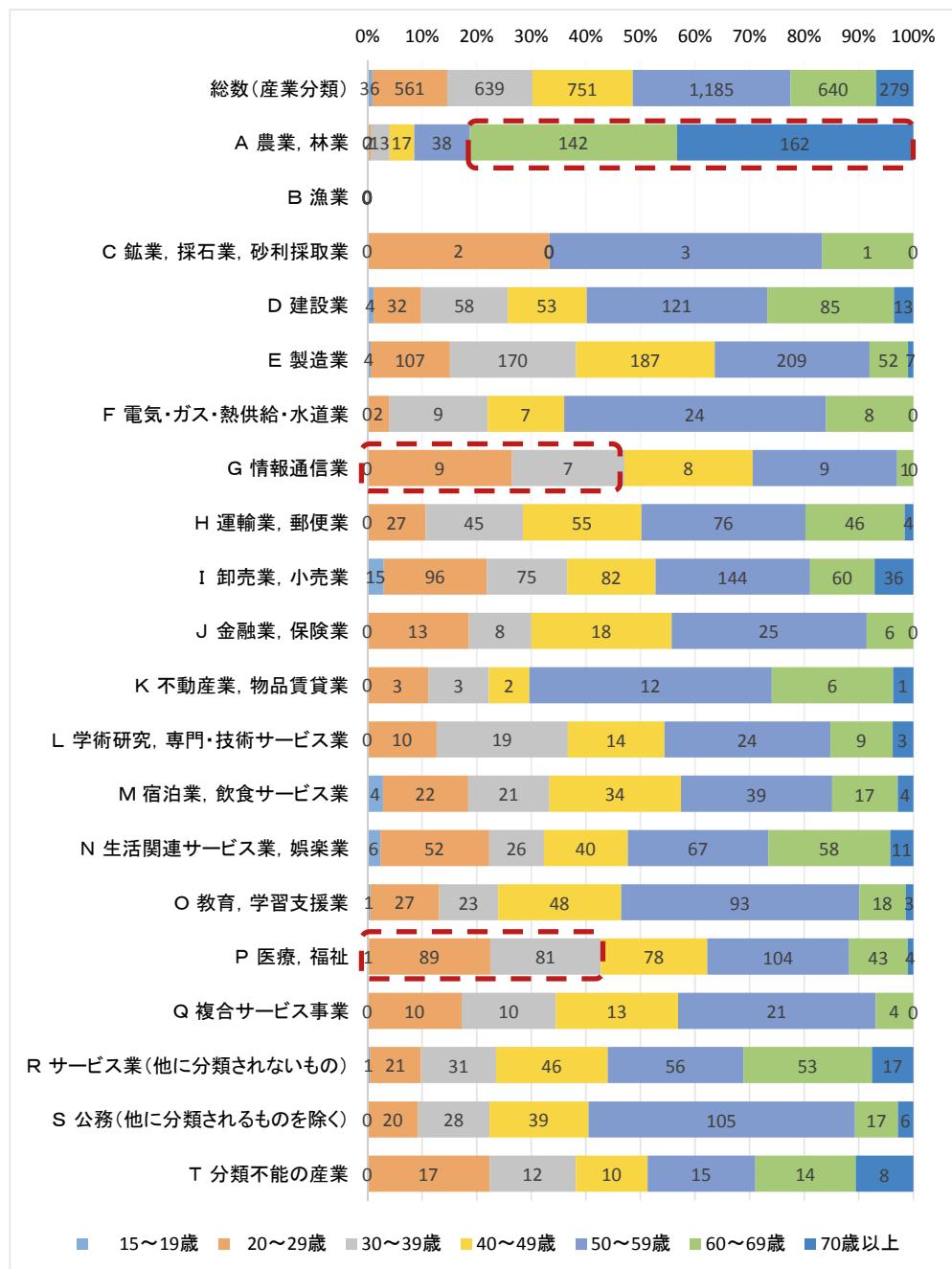
(平成 22 年の産業分類に合わせて加工)

H12 年、H17 年の数値がないものは、分類方法が違っているため、他の分類に含まれている

長南町民の就業状況の推移では、産業構造と同様に、「E 製造業」と「I 卸売業、小売業」が大きな雇用を生んでいるものの、それぞれ減少傾向にあります。

※サービス産業は、年度を追うごとに分類方法が細分化されてきているため、平成 12 年（2000 年）、平成 17 年（2005 年）、平成 22 年（2010 年）で同じように比べることはできません。

長南町の年齢階級別産業人口比率



平成 22 年 (2010 年) 国勢調査 (グラフ内数値は人数)

就業者の 60 歳以上の比率が高いのは、「A 農業, 林業 (約 81%)」で、一次産業の高齢化が目立ちます。

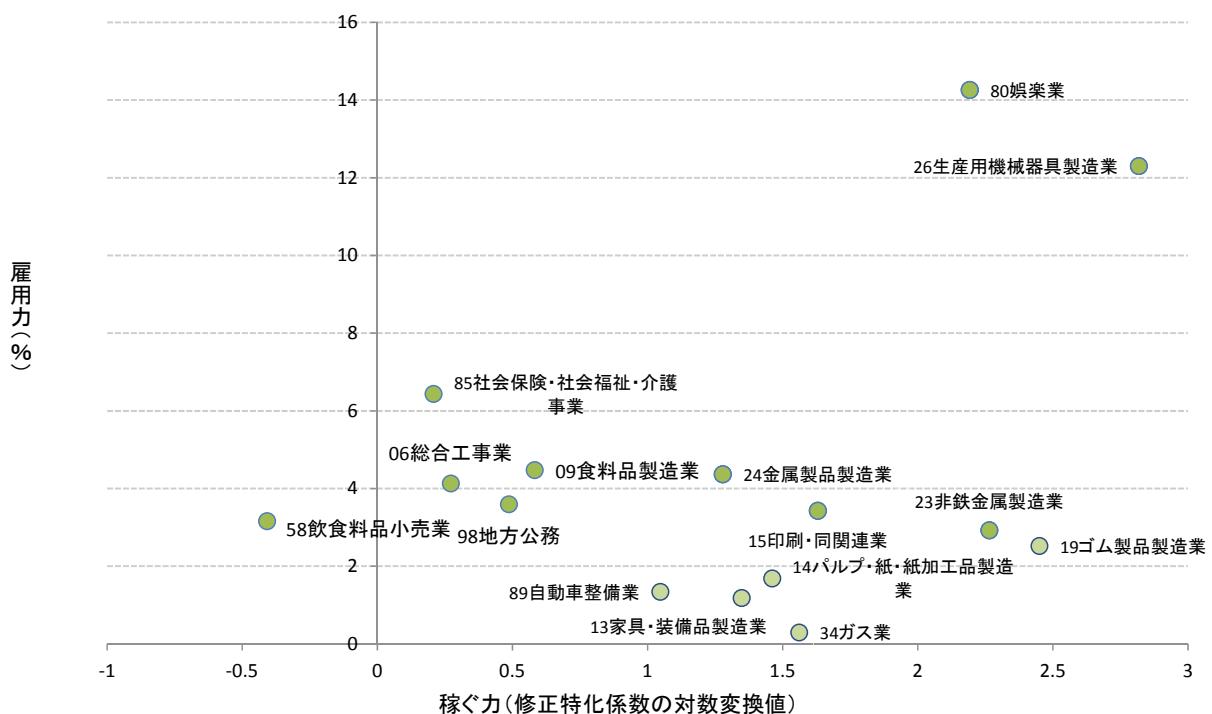
反対に 39 歳以下の比率が高いのは、高い順に「G 情報通信業 (約 47%)」、「P 医療, 福祉 (約 42%)」です。

(2) 長南町の産業 将来見通しについて

長南町の雇用力と稼ぐ力をみるために、総務省が平成27年（2015年）5月に作成した「地域の産業・雇用創造チャート（平成24年経済センサス活動調査）」※を参照します。

※地域の産業・雇用創造チャート：縦軸にA産業の雇用者割合において雇用力をみる。横軸に、<地域におけるA産業の従事者比率を全国のA産業の従事者比率で割った値＝地域における産業A特化係数>を修正した修正特化係数の対数変換値をとく、その産業の稼ぐ力とみなすもの。上に行くほど雇用力が高く、右に行くほど稼ぐ力があるとみなす。右上の位置にある産業がその自治体での基盤産業として目途をつけられるもの。

「地域の産業・雇用創造チャート」（総務省）にみる長南町の産業



チャートをみると、稼ぐ力と雇用力ともに高いのは、「80 娯楽業」や「26 生産用機械器具製造業」となっています。このうち娯楽業（ゴルフ場）などは、域外を主たる販売市場とし、外より資金を獲得できる産業です。「80 娯楽業」「26 生産用機械器具製造業」「19 ゴム製品製造業」の3つが現在の長南町の基盤産業として目途をつけることができます。

一方、雇用力でみると、「85 社会保険・社会福祉・介護事業」が高い雇用を生み出しており、「09 食料品製造業」「06 総合工事業」と続きます。「85 社会保険・社会福祉・介護事業」は域内を主たる販売市場とするため、基盤産業として成立しにくい業種といえます。そのため、稼ぐ力の強い「80 娯楽業」や「26 生産用機械器具製造業」等における雇用の拡大が期待されます。

5. 長南町の人口推移からみた課題

以上の人口推移に関する分析から、将来の長南町人口を展望する上での課題は、以下のとおりと推測されます。

■本格的な人口減少期に入っています

町の総人口は、過去 30 年間、1 万 1 千人から 9 千人で推移してきましたが、同時に年齢別構成では、団塊の世代（60～64 歳）が男女とも多くなるなど、大きく高齢化しています。平成 22 年（2010 年）の高齢人口比は 32.6%、年少人口比は 8.7% となっており、今後、さらに少子高齢化が進み、総人口の本格的な減少期が進展することはあきらかです。

■子ども女性比（CWR）がわずかに回復傾向

町の出生児数は減少傾向が続き、ここ数年は 40 人前後となっています。こうした状況のなかで、昭和 55 年（1980 年）に 0.275 であった子ども女性比（CWR）が平成 22 年（2010 年）に 0.143 に減少しました。こうした傾向から、出産や子育てしやすい環境の整備にいっそう努めていく必要があります。

■合計特殊出生率（TFR）1.17 は下位のポジション

町の平成 20 年（2008 年）から平成 24 年（2012 年）の期間における合計特殊出生率（TFR）は 1.17 となっており、県内の自治体のなかではほぼ下位のポジションにあります。

■社会的自立期（学校卒業から社会に出て行く時期）の若者の流出は 5 年間で 150 人規模

社会的自立期の純社会移動では、（期末年齢）15～19 歳、20～24 歳で若者の転出が多く、25～29 歳も同様に転出が多い傾向が続いている。これらの世代全体の純移動数は、昭和 60 年（1985 年）から平成 22 年（2010 年）の 25 年間に、約 900 人のマイナスとなっています。この世代の進学や就職による町外への流出に歯止めをかけるとともに、町内へ戻ってくる（流入を増やす）取り組みが求められています。

■子育て環境整備などの取り組み

昭和 60 年（1985 年）以降、年少期、現役期の世代では流入が上回る傾向があります。子育てファミリー、現役期の流入をさらに促進するために、子育て環境の整備や雇用確保という多様な取り組みが求められます。

■熟年期・長寿期の流入が増加

熟年期・長寿期については、小規模ながら流入が上回る傾向がみられます。高齢化率をわずかながら押し上げる要因になっており、今後、高齢者施策に柔軟な対応が求められます。

■長南地区、豊栄地区、東地区、西地区の人口構成比は、ほぼ均衡に住民が居住

町内 4 地区、長南地区、豊栄地区、東地区、西地区の人口構成比は長南地区（25%）、豊栄地区（22%）、東地区（26%）、西地区（26%）となっています。各地区とも人口減少傾向にあり、早急な対策が求められます。

第3章 長南町の将来人口

1. 将来人口推計

(1) 推計の前提と推計結果

国の「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」に呼応し、人口減少の克服に臨むため、町の将来人口目標を検討するにあたり、次の7つのケースでの試算を行いました。

このうち、ケース1は社人研とケース2は日本創成会議による推計方式によるもので、試算結果を評価する際の基準とするものです。独自推計は5ケース行いました。各試算ケースの前提の設定内容は下表のとおりです。

試算ケース設定表

	ケース名	出生率	生残率	純社会移動率	説明
基準推計	ケース1 社人研推計	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研 仮定値	社人研「平成25年3月推計」を基にした推計。2040年～2060年まで、出生率・生残率・純社会移動率を拡張
	ケース2 日本創成会議推計	社人研 仮定値	同上	日本創成会議 仮定値	純社会移動率=社人研仮定値に日本創成会議オリジナルの係数を乗じる
独自推計	ケース3 出生率=2040年 2.07(社会移動あり)	2040年 TFR=2.07	同上	社人研 仮定値	2040年のTFR=2.07(人口置換水準)とし、純社会移動率は社人研の設定値とした
	ケース4 出生率=2040年 2.07(社会移動なし)	2040年 TFR=2.07	同上	移動なし	2040年のTFR=2.07(人口置換水準)とし、純社会移動率は均衡しているとした
	ケース5 出生率=2040年 1.80(社会移動あり)	2040年 TFR=1.80	同上	社人研 仮定値	2040年のTFR=1.80(目標値)とし、純社会移動率は社人研の設定値とした
	ケース6 出生率=2040年 1.80(社会移動なし)	2040年 TFR=1.80	同上	移動なし	2040年のTFR=1.80(目標値)とし、純社会移動率は均衡しているとした
	ケース7 2040年目標人口 6千人	目標人口 に合わせて	同上	移動なし	目標人口を6千人とした場合

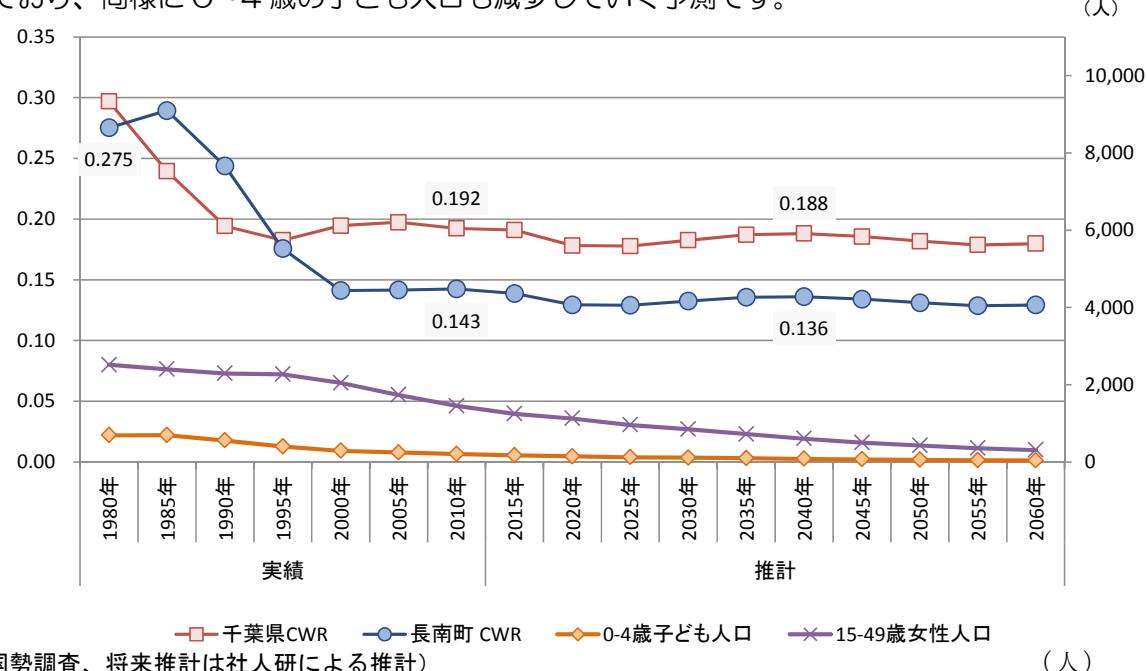
※社会移動なし：転出・転入の人数が同等（転入者数－転出者数=0）の場合

●本推計での過去の「合計特殊出生率」表示について

合計特殊出生率の算出は様々な方法で行われ、厚生労働省や保健所統計などによる発表もありますが、本推計では2010年までの数値は近似値で、長南町の子ども女性比に換算率(国のツールで示された2015年の子ども女性比から合計特殊出生率への換算率 7.19476)を乗じたものを表示しています。そのため、グラフや推計表に記載されているこれまで(1980～2010年)の合計特殊出生率が、他の推計や発表と異なる部分があります。ただし、2010年までの合計特殊出生率が他の発表等と異なっていても、将来推計そのものには直接の影響はありません。

(2) 子ども女性比の将来推計

長南町の子ども女性比 (CWR:Child-Woman Ratio) は、平成 2 年（1990 年）から下降を続け、平成 12 年（2000 年）以降はほぼ横ばいで推移してきました。社人研による推計では、将来的には、微減で推移すると予測されています。15～49 歳の女性人口自体が下降の推計となっており、同様に 0～4 歳の子ども人口も減少していく予測です。



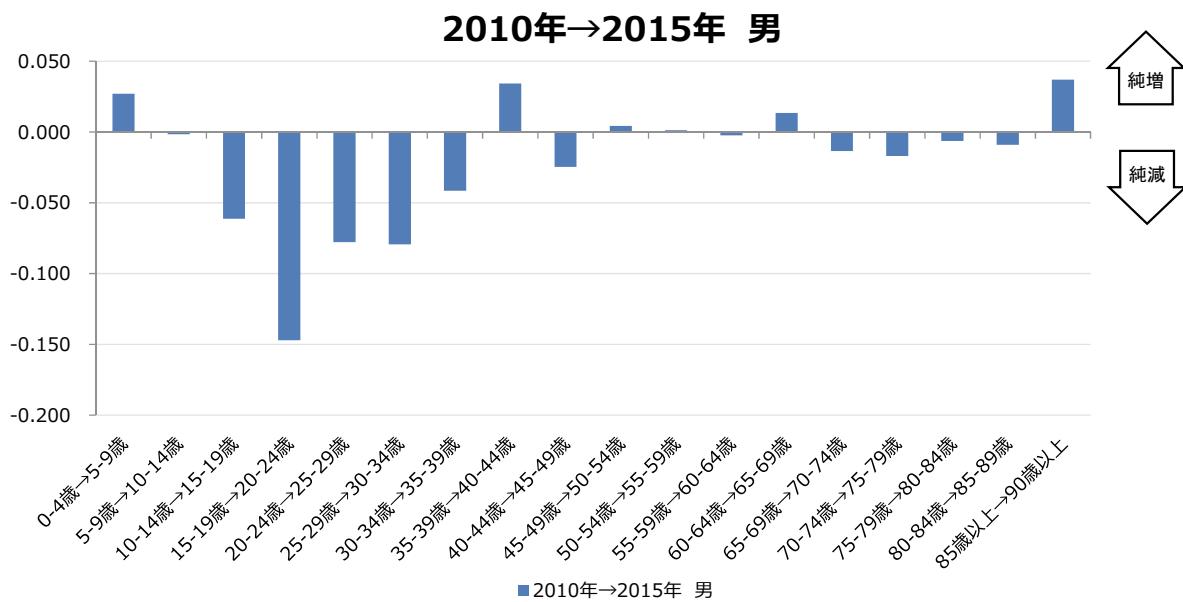
	千葉県CWR	長南町 CWR	千葉県		長南町		
			0-4歳子ども人口	15-49歳女性人口	0-4歳子ども人口	15-49歳女性人口	
実績	1980年	0.297	0.275	375,141	1,263,293	692	2,514
	1985年	0.239	0.289	327,242	1,366,433	694	2,398
	1990年	0.194	0.244	288,958	1,487,253	558	2,290
	1995年	0.183	0.176	272,849	1,494,325	399	2,270
	2000年	0.195	0.141	273,566	1,405,847	289	2,046
	2005年	0.197	0.142	266,390	1,349,586	246	1,736
	2010年	0.192	0.143	257,711	1,339,573	207	1,452
推計	2015年	0.191	0.139	244,470	1,280,324	173	1,246
	2020年	0.178	0.129	213,678	1,198,956	146	1,126
	2025年	0.178	0.129	192,754	1,084,063	124	957
	2030年	0.183	0.133	183,621	1,005,744	112	849
	2035年	0.187	0.136	175,768	939,089	98	722
	2040年	0.188	0.136	166,556	885,227	82	605
	2045年	0.186	0.134	155,206.1	835,785	67	502
	2050年	0.182	0.131	141,925.5	780,441	56	428
	2055年	0.179	0.129	130,135.3	728,124	46	357
	2060年	0.180	0.129	121,856.8	677,637	40	310

※CWR (Child-Woman Ratio) 算出式 : 0～4 歳子ども人口 ÷ 15～49 歳女性人口 = CWR

※出生率は、自治体において年次ごとのバラつきが大きく、長期間を推計する場合には変動が大きくなってしまい、活用しづらい側面があります。そこで、出生率の代替指標として、0～4 歳子ども人口を分子、15～49 歳女性人口を分母とした「子ども女性比」を、国の手引きにもある社人研の推計方法にならい全人口推計に用いています。

(3) 男性の年齢別純移動率の推計

長南町では、これまでの推移から、男性の純移動率の推計でも「20~24 歳→25~29 歳」、「25~29 歳→30~34 歳」の年齢層の転出が続くと推測されています（社人研の指標）。また、さらに下の「10~14 歳→15~19 歳」、「15~19 歳→20~24 歳」年齢層の転出も継続する予測となっています。

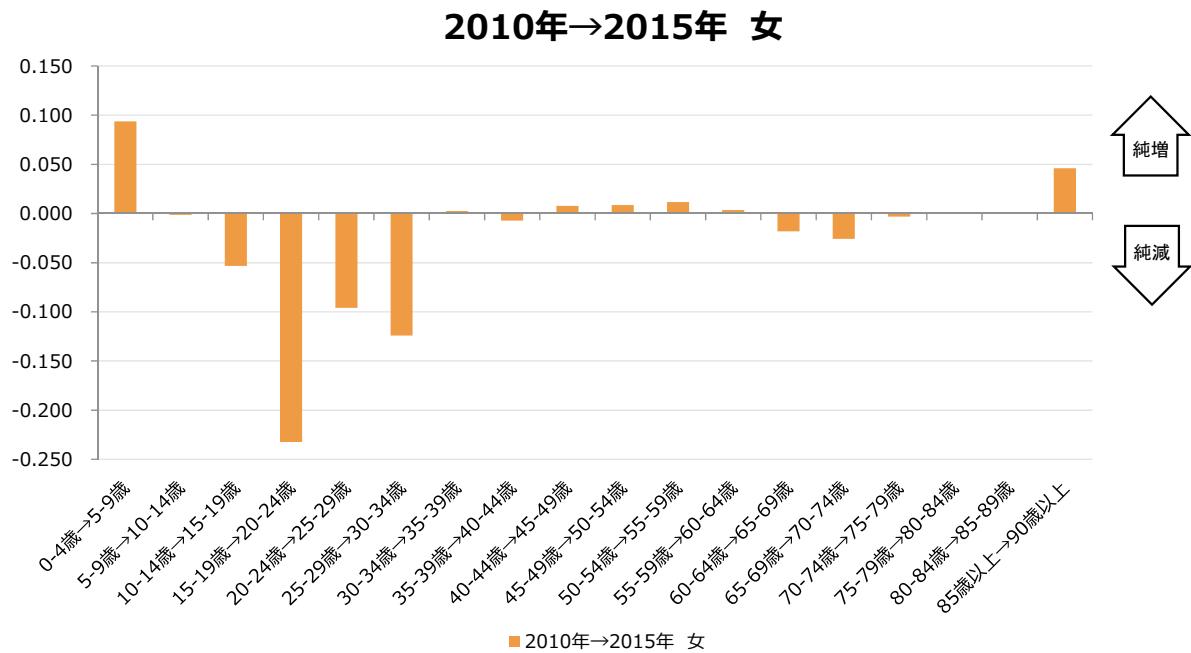


男性

	2010→ 2015	2015→ 2020	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060
0~4歳→5~9歳	0.02699	0.02361	0.02563	0.02831	0.03012	0.03412	0.03412	0.03412	0.03412	0.03412
5~9歳→10~14歳	-0.00158	-0.00308	-0.00136	-0.00102	-0.00067	-0.00047	-0.00047	-0.00047	-0.00047	-0.00047
10~14歳→15~19歳	-0.06115	-0.04487	-0.04498	-0.04540	-0.04544	-0.04565	-0.04565	-0.04565	-0.04565	-0.04565
15~19歳→20~24歳	-0.14702	-0.09673	-0.09636	-0.09707	-0.09822	-0.09860	-0.09860	-0.09860	-0.09860	-0.09860
20~24歳→25~29歳	-0.07775	-0.04365	-0.04400	-0.04337	-0.04284	-0.04313	-0.04313	-0.04313	-0.04313	-0.04313
25~29歳→30~34歳	-0.07925	-0.05179	-0.05070	-0.05090	-0.05108	-0.05121	-0.05121	-0.05121	-0.05121	-0.05121
30~34歳→35~39歳	-0.04132	-0.02943	-0.02857	-0.02872	-0.02886	-0.02906	-0.02906	-0.02906	-0.02906	-0.02906
35~39歳→40~44歳	0.03430	0.02779	0.01984	0.02385	0.02681	0.03022	0.03022	0.03022	0.03022	0.03022
40~44歳→45~49歳	-0.02449	-0.01847	-0.01844	-0.01846	-0.01852	-0.01846	-0.01846	-0.01846	-0.01846	-0.01846
45~49歳→50~54歳	0.00439	0.00364	0.00353	0.00497	0.00240	0.00367	0.00367	0.00367	0.00367	0.00367
50~54歳→55~59歳	0.00127	0.00264	0.00529	0.00506	0.00713	0.00365	0.00365	0.00365	0.00365	0.00365
55~59歳→60~64歳	-0.00238	-0.00190	0.00277	0.00606	0.00576	0.00848	0.00848	0.00848	0.00848	0.00848
60~64歳→65~69歳	0.01351	0.00449	0.00716	0.01386	0.01882	0.01841	0.01841	0.01841	0.01841	0.01841
65~69歳→70~74歳	-0.01348	-0.00898	-0.01070	-0.01022	-0.00989	-0.00963	-0.00963	-0.00963	-0.00963	-0.00963
70~74歳→75~79歳	-0.01694	-0.01381	-0.01103	-0.01419	-0.01335	-0.01288	-0.01288	-0.01288	-0.01288	-0.01288
75~79歳→80~84歳	-0.00634	-0.00625	-0.00812	-0.00401	-0.00889	-0.00753	-0.00753	-0.00753	-0.00753	-0.00753
80~84歳→85~89歳	-0.00895	-0.00774	-0.00958	-0.01190	-0.00618	-0.01291	-0.01291	-0.01291	-0.01291	-0.01291
85歳以上→90歳以上	0.03696	0.03933	0.03513	0.02981	0.02903	0.03807	0.03807	0.03807	0.03807	0.03807

(4) 女性の年齢別純移動率の推計

女性の純移動率の推計でも、男性とほぼ同様の傾向になると予測されます。女性が定住し、転出していくかのような、就労、結婚・子育ての希望がかなう環境を整え、住みやすいと感じるまちづくりの施策を考える必要があると推測されます。



女性

	2010→ 2015	2015→ 2020	2020→ 2025	2025→ 2030	2030→ 2035	2035→ 2040	2040→ 2045	2045→ 2050	2050→ 2055	2055→ 2060
0~4歳→5~9歳	0.09364	0.06437	0.06776	0.07331	0.0771	0.08549	0.08549	0.08549	0.08549	0.08549
5~9歳→10~14歳	-0.00132	-0.00149	-0.00062	-0.00024	0.00012	0.00031	0.00031	0.00031	0.00031	0.00031
10~14歳→15~19歳	-0.05327	-0.03822	-0.03833	-0.03856	-0.03857	-0.03881	-0.03881	-0.03881	-0.03881	-0.03881
15~19歳→20~24歳	-0.23246	-0.15503	-0.15411	-0.15434	-0.15512	-0.15547	-0.15547	-0.15547	-0.15547	-0.15547
20~24歳→25~29歳	-0.0959	-0.05748	-0.05671	-0.05628	-0.05617	-0.05666	-0.05666	-0.05666	-0.05666	-0.05666
25~29歳→30~34歳	-0.12415	-0.08554	-0.08346	-0.08366	-0.08392	-0.08419	-0.08419	-0.08419	-0.08419	-0.08419
30~34歳→35~39歳	0.00252	-0.00043	0.00075	0.00105	0.00264	0.00271	0.00271	0.00271	0.00271	0.00271
35~39歳→40~44歳	-0.00734	-0.00656	-0.0058	-0.00569	-0.00563	-0.00562	-0.00562	-0.00562	-0.00562	-0.00562
40~44歳→45~49歳	0.00773	0.00453	0.00622	0.00435	0.00414	0.00463	0.00463	0.00463	0.00463	0.00463
45~49歳→50~54歳	0.00854	0.00827	0.00858	0.01064	0.00795	0.00763	0.00763	0.00763	0.00763	0.00763
50~54歳→55~59歳	0.0116	0.01127	0.01709	0.01759	0.02097	0.01652	0.01652	0.01652	0.01652	0.01652
55~59歳→60~64歳	0.00358	0.00221	0.00515	0.00864	0.0089	0.01089	0.01089	0.01089	0.01089	0.01089
60~64歳→65~69歳	-0.01804	-0.0138	-0.01362	-0.01348	-0.01339	-0.01358	-0.01358	-0.01358	-0.01358	-0.01358
65~69歳→70~74歳	-0.0259	-0.01812	-0.01905	-0.01881	-0.01865	-0.01854	-0.01854	-0.01854	-0.01854	-0.01854
70~74歳→75~79歳	-0.00312	-0.00227	-0.00122	-0.00366	-0.00301	-0.00193	-0.00193	-0.00193	-0.00193	-0.00193
75~79歳→80~84歳	0.00122	0.00292	0.00638	0.00669	0.00035	0.0022	0.0022	0.0022	0.0022	0.0022
80~84歳→85~89歳	-0.00029	0.00001	0.00269	0.00595	0.00793	-0.00131	-0.00131	-0.00131	-0.00131	-0.00131
85歳以上→90歳以上	0.04613	0.04193	0.03836	0.03322	0.03714	0.04774	0.04774	0.04774	0.04774	0.04774

(5) 試算ケース

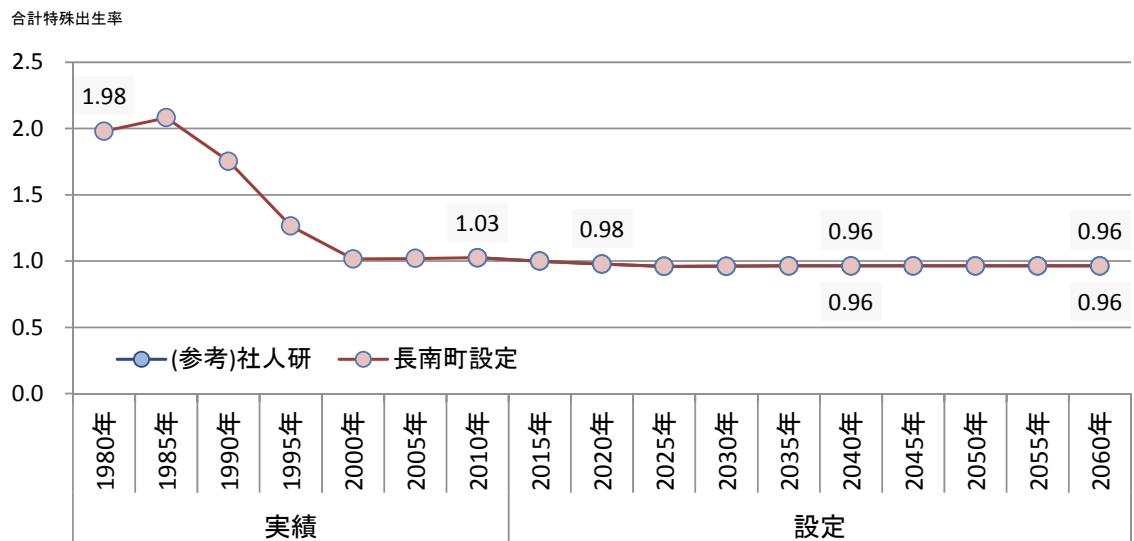
①ケース1 社人研推計

社人研「平成25年3月推計」を基にした推計

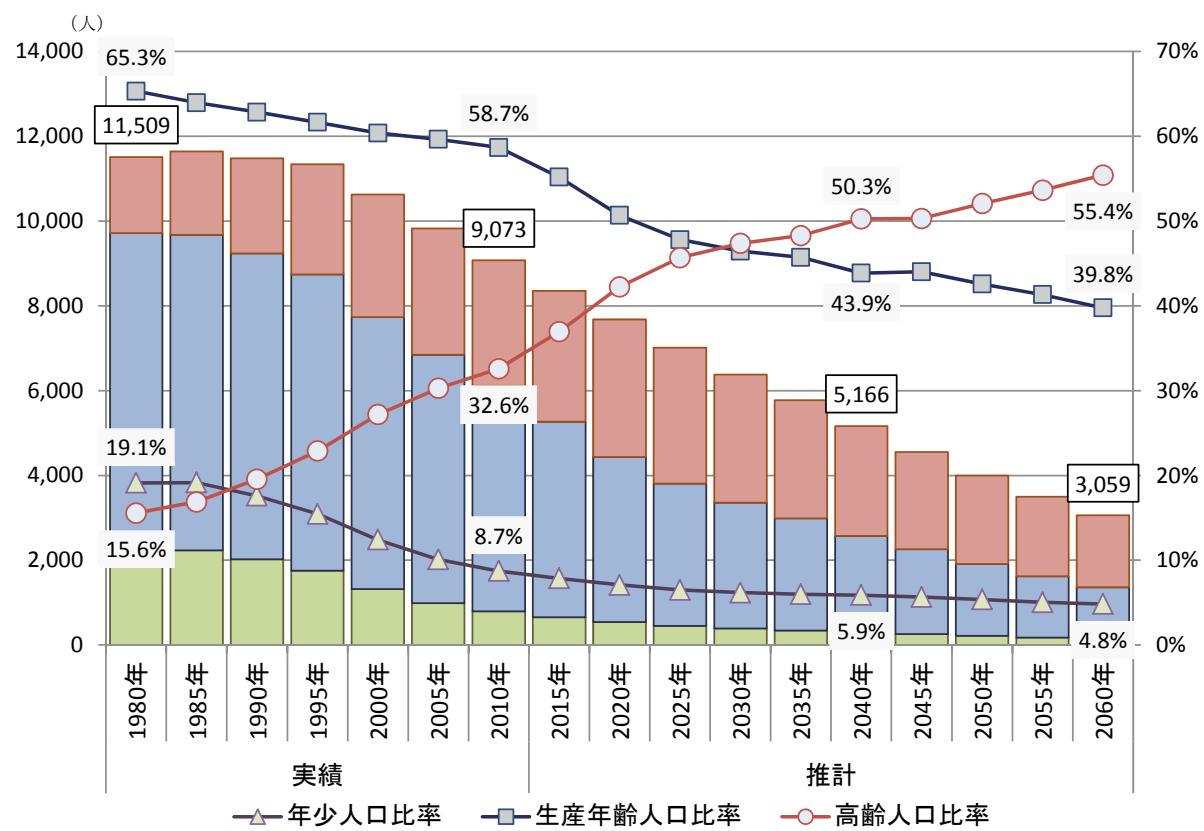
出生率の設定 社人研仮定値

純社会移動率の設定 社人研仮定値

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果



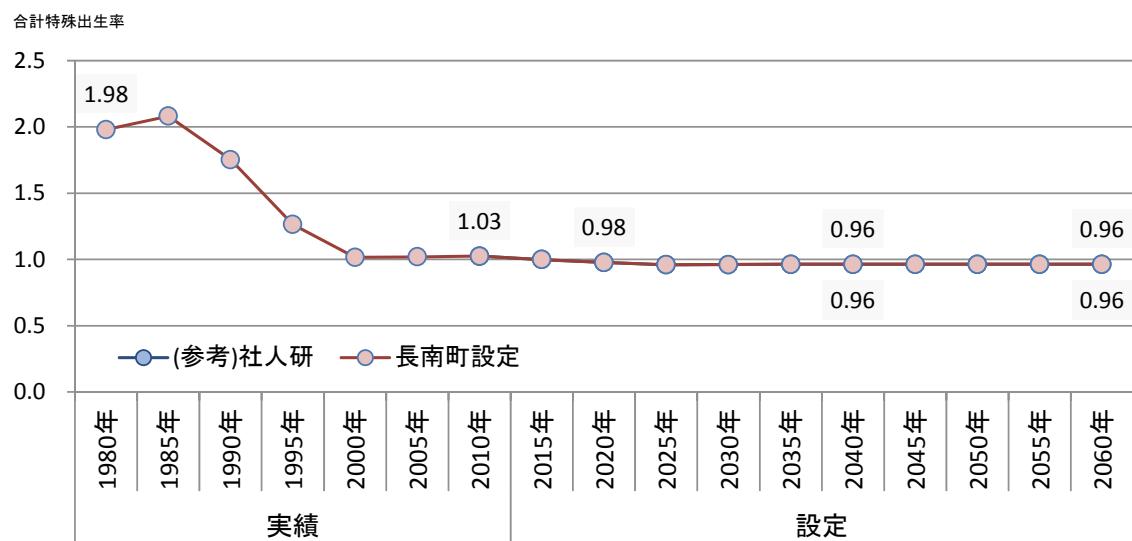
②ケース 2 日本創成会議推計

純社会移動率=社人研仮定値に日本創成会議オリジナルの係数を乗じる

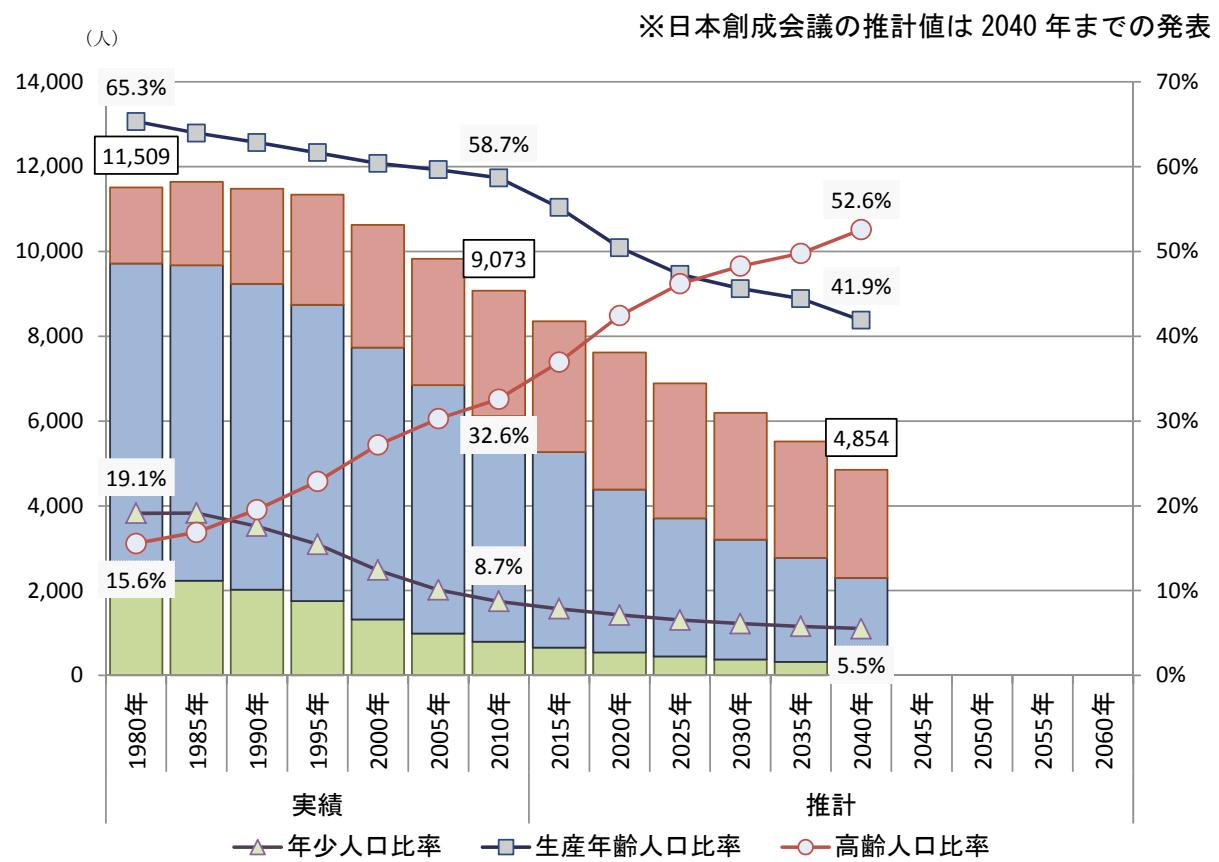
出生率の設定 社人研仮定値

純社会移動率の設定 日本創成会議仮定値

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果

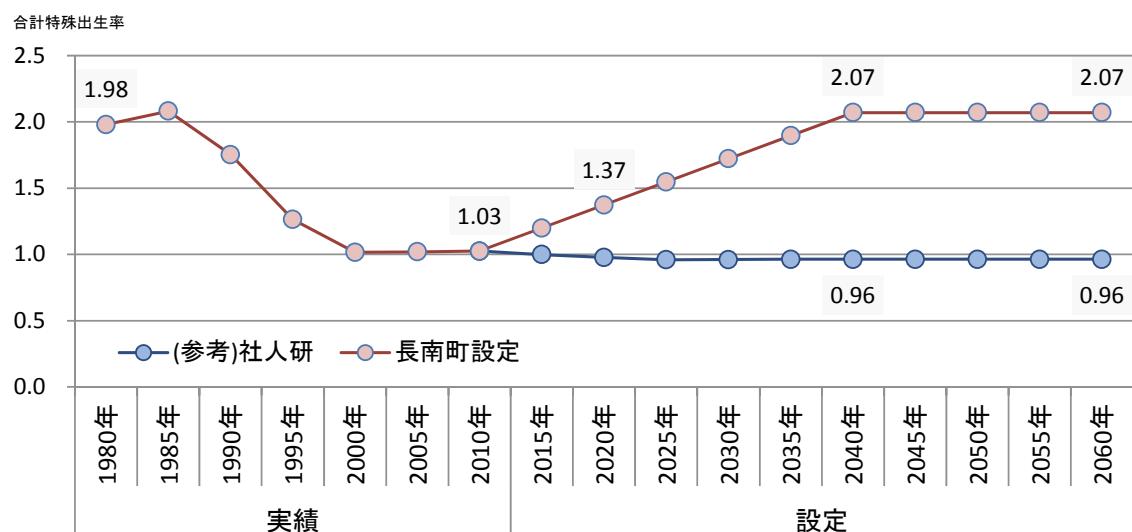


③ケース3 出生率=2040年に2.07で社会移動あり

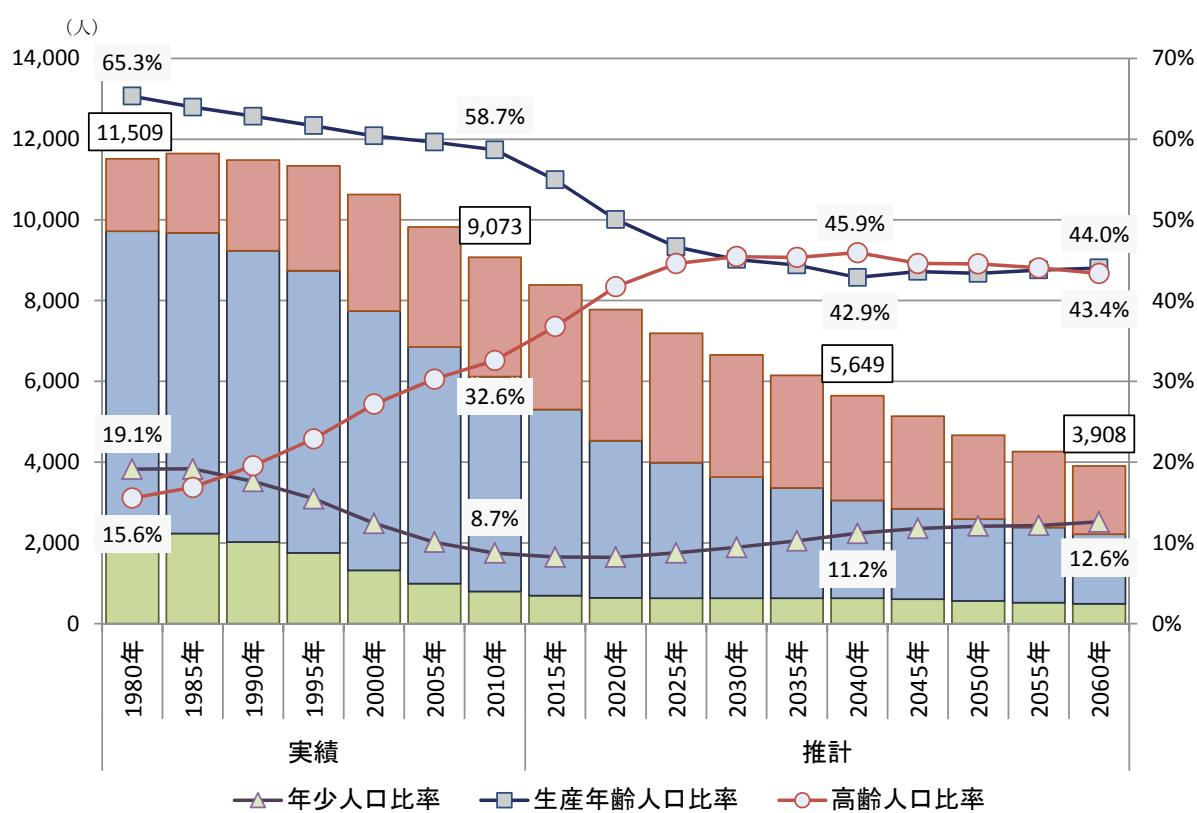
出生率の設定 2040年のTFR=2.07 独自設定

純社会移動率の設定 社人研仮定値

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果



④ケース4 出生率=2040年に2.07で社会移動なし

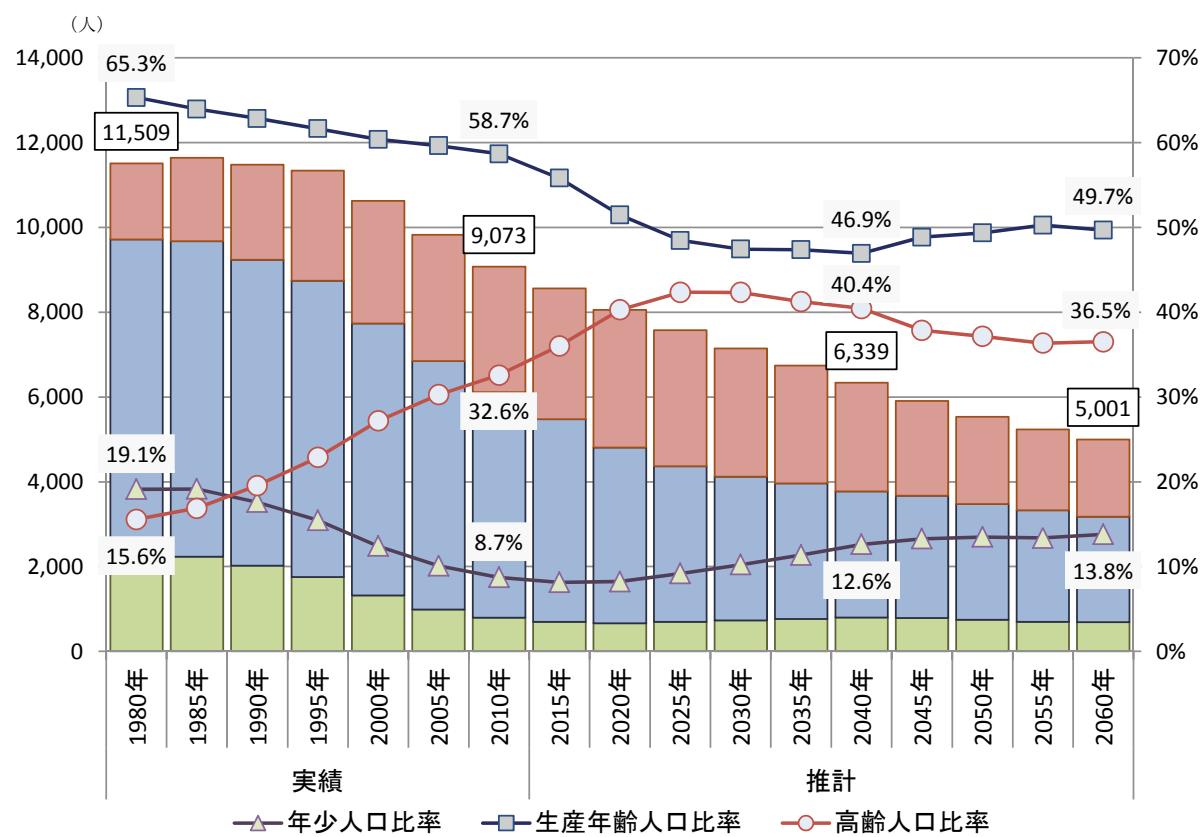
出生率の設定 2040年のTFR=2.07 独自設定

純社会移動率の設定 移動なし

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果

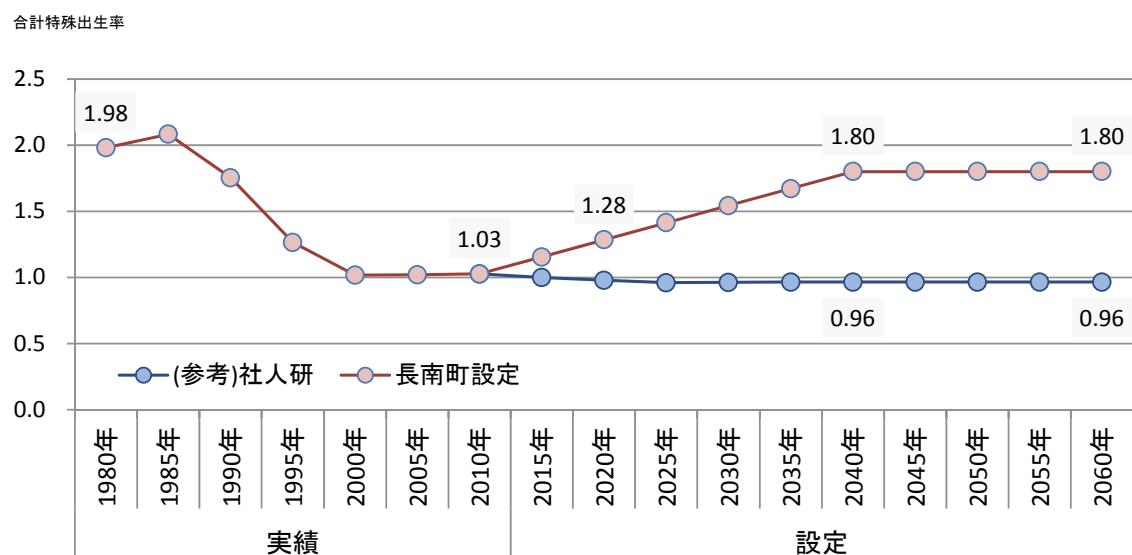


⑤ケース 5 出生率=2040 年に 1.80 で社会移動あり

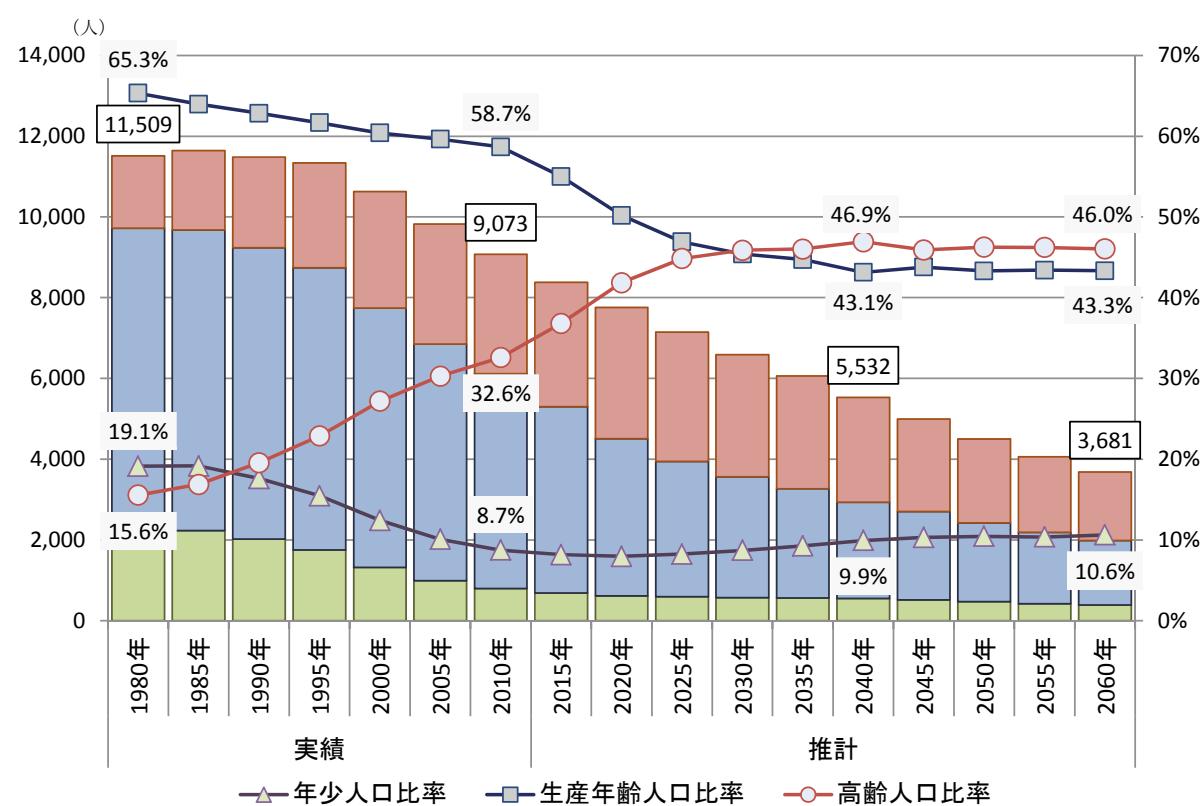
出生率の設定 2040 年の TFR=1.80 独自設定

純社会移動率の設定 社人研仮定値

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果

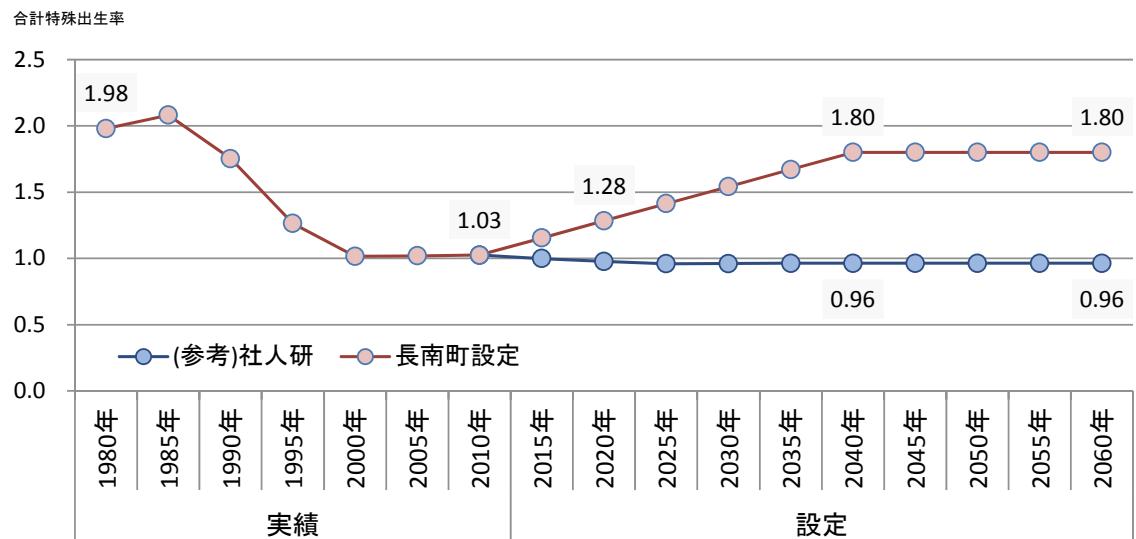


⑥ケース 6 出生率=2040 年に 1.80 で社会移動なし

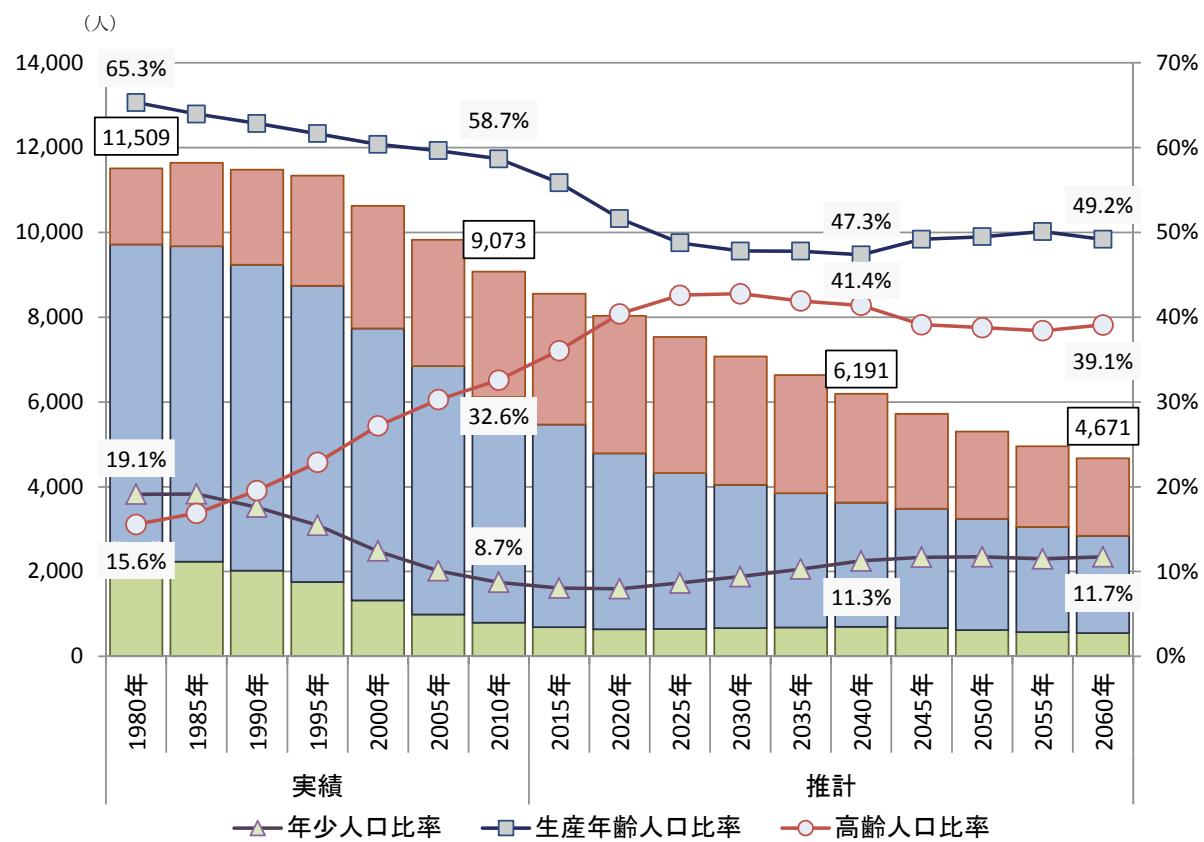
出生率の設定 2040 年の TFR=1.80 独自設定

純社会移動率の設定 移動なし

■合計特殊出生率の設定／推計値



■総人口の推計結果



⑦ケース 7 2040 年目標人口 6 千人

2040 年目標人口を 6 千人とした場合の合計特殊出生率を推計する試算

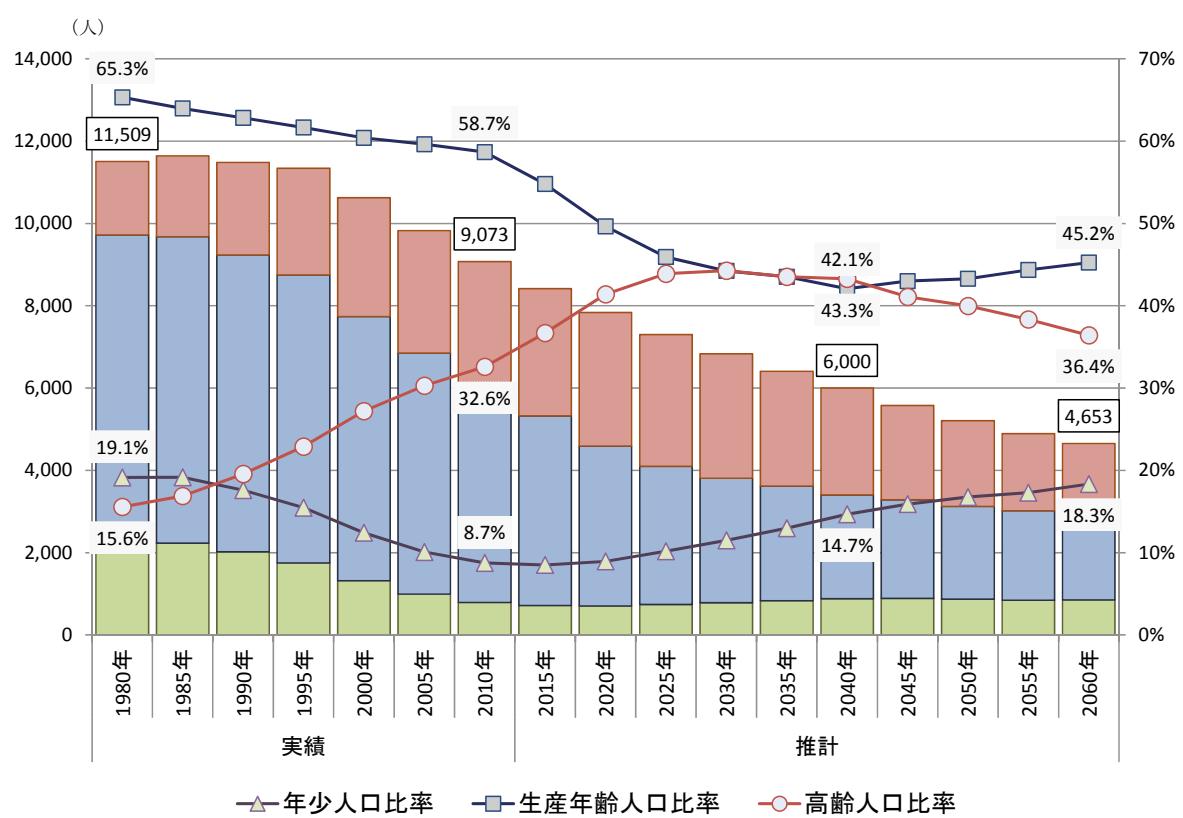
出生率の設定 目標人口に合わせて推定

純社会移動率の設定 社人研仮定値

■合計特殊出生率の設定／推計値



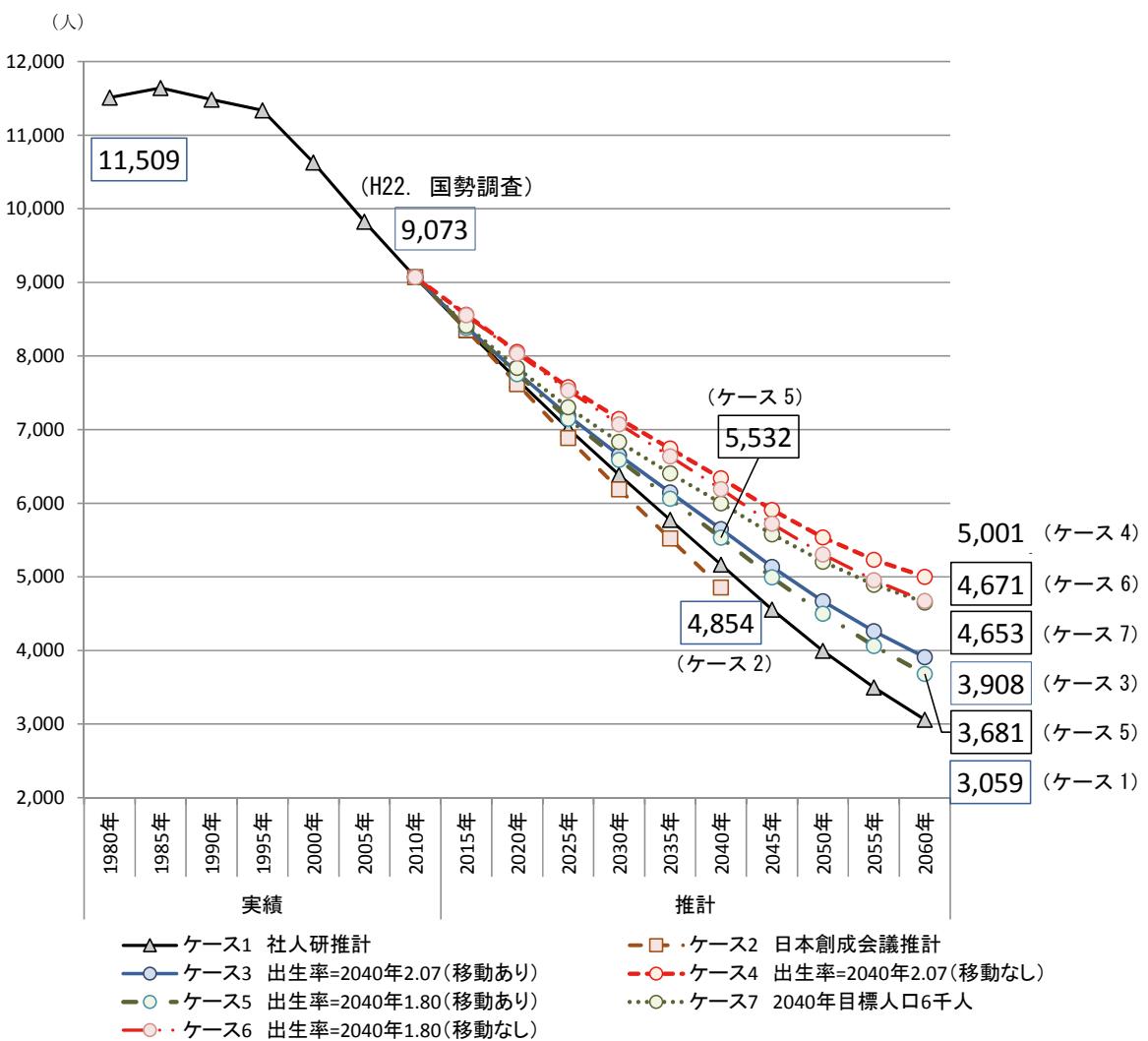
■総人口の推計結果



(6) 試算結果のまとめ

7ケース試算の結果は、下図・表に示すとおり、平成72年（2060年）の総人口で、ケース4の平成52年（2040年）出生率=2.07（移動なし）が最も高くなり（5,001人）、これに次ぐケース6の出生率=1.80（移動なし）という結果となりました。いずれのケースも、社人研推計（3,059人）を上回っています。

試算結果グラフ 【総人口】



試算結果表 【総人口】

(人)

	ケース1 社人 研推計	ケース2 日本 創成会議推計	ケース3 出生 率=2040年2.07 (移動あり)	ケース4 出生 率=2040年2.07 (移動なし)	ケース5 出生 率=2040年1.80 (移動あり)	ケース6 出生 率=2040年1.80 (移動なし)	ケース7 2040 年目標人口6千 人	
実績	1980年	11,509						
	1985年	11,640						
	1990年	11,482						
	1995年	11,339						
	2000年	10,628						
	2005年	9,824						
	2010年	9,073	9,073	9,073	9,073	9,073	9,073	
推計	2015年	8,355	8,355	8,390	8,561	8,382	8,553	8,413
	2020年	7,680	7,619	7,776	8,057	7,754	8,033	7,837
	2025年	7,016	6,884	7,189	7,577	7,150	7,532	7,303
	2030年	6,384	6,190	6,652	7,146	6,590	7,074	6,833
	2035年	5,775	5,521	6,148	6,743	6,059	6,636	6,407
	2040年	5,166	4,854	5,649	6,339	5,532	6,191	6,000
	2045年	4,554		5,137	5,910	4,992	5,721	5,578
	2050年	3,996		4,670	5,536	4,498	5,304	5,204
	2055年	3,500		4,260	5,233	4,062	4,956	4,894
	2060年	3,059		3,908	5,001	3,681	4,671	4,653

7 ケースの試算の結果を、年齢3階層別人口、20~39歳女性人口で比較すると下表のとおりとなります。

3 階層別人口と増減率

		総人口	0-14歳人口	(人)		65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口	15-64歳人口		
2010年	現状値	9,073	793	207	5,323	2,957	776
2040年	ケース1 社人研推計	5,166	304	82	2,265	2,596	296
	ケース2 日本創成会議推計	4,854	269	66	2,033	2,552	217
	ケース3 出生率=2040年2.07 (移動あり)	5,649	632	199	2,422	2,596	335
	ケース4 出生率=2040年2.07 (移動なし)	6,339	801	273	2,975	2,563	615
	ケース5 出生率=2040年1.80 (移動あり)	5,532	550	169	2,386	2,596	538
	ケース6 出生率=2040年1.80 (移動なし)	6,191	697	234	2,931	2,563	464
	ケース7 2040年目標人口6千人	6,000	880	294	2,524	2,596	451

(増減率) 2010年現状値を100%とした場合の増減率

		総人口	0-14歳人口	(人)		65歳以上人口	20-39歳女性人口
				うち0-4歳人口	15-64歳人口		
2010年	現状値	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
2010年 →2040年 増減率	ケース1 社人研推計	-43.1%	-61.6%	-60.4%	-57.4%	-12.2%	-61.9%
	ケース2 日本創成会議推計	-46.5%	-66.1%	-68.1%	-61.8%	-13.7%	-72.0%
	ケース3 出生率=2040年2.07 (移動あり)	-37.7%	-20.3%	-3.9%	-54.5%	-12.2%	-56.8%
	ケース4 出生率=2040年2.07 (移動なし)	-30.1%	1.0%	31.9%	-44.1%	-13.3%	-20.7%
	ケース5 出生率=2040年1.80 (移動あり)	-39.0%	-30.7%	-18.4%	-55.2%	-12.2%	-30.7%
	ケース6 出生率=2040年1.80 (移動なし)	-31.8%	-12.1%	13.0%	-44.9%	-13.3%	-40.2%
	ケース7 2040年目標人口6千人	-33.9%	11.0%	42.0%	-52.6%	-12.2%	-41.9%

【注】日本創成会議推計値は2040年。他は2060年。

(7) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響

国の人ロビジョンの手引きに沿って、試算ケースで取り上げた推計人口を使い、長南町の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析してみます。

①将来人口に及ぼす自然増減の影響度

ケース3は、人口移動に関する仮定をケース1(社人研推計準拠)と同様にして、出生に関する仮定を変えたものです。ケース3の平成52年(2040年)の推計総人口を、ケース1(社人研推計準拠)の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準(2.07と設定)まで上昇する場合に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど出生の影響度が大きいことを意味します。

自然増減の影響度	計算方法	影響度
	ケース3の2040年推計人口=5,649(人) ケース1の2040年推計人口=5,166(人) $\Rightarrow 5,649 \text{ (人)} \div 5,166 \text{ (人)} \times 100 = 109.3\%$	3

②将来人口に及ぼす社会増減の影響度

ケース4は、出生に関する仮定をケース3と同様にして、人口移動に関する仮定を変えたものです。ケース4の平成52年(2040年)の推計総人口をケース3の同年の推計総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡した場合(移動が0となった場合)に人口がどうなるかを表すこととなり、その値が大きいほど人口移動の影響度が大きいことを意味します。

社会増減の影響度	計算方法	影響度
	ケース4の2040年推計人口=6,339(人) ケース3の2040年推計人口=5,649(人) $\Rightarrow 6,339 \text{ (人)} \div 5,649 \text{ (人)} \times 100 = 112.2\%$	3

以上から、長南町においては、自然増減と社会増減の影響度はいずれも影響が大きいと考えられます。転出を抑え、転入を促進する施策の必要性とともに、子育て期にあたる20~39歳女性人口の減少などを考えると、自然増減・社会増減の両面に対する対策に適切に取り組む必要があると考えられます。

●参考：自然増減・社会増減の影響度の5段階評価

自然増減・社会増減の影響度を国が示した例示に沿って、以下の5段階に整理しています。

・自然増減の影響度：

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加

※「1」=100%未満の場合、将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、平成42年(2030年)までに2.1を上回っている市町村が該当する。

・社会増減の影響度：

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加

※「1」=100%未満の場合、将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当する。

(8) 人口減少段階の分析

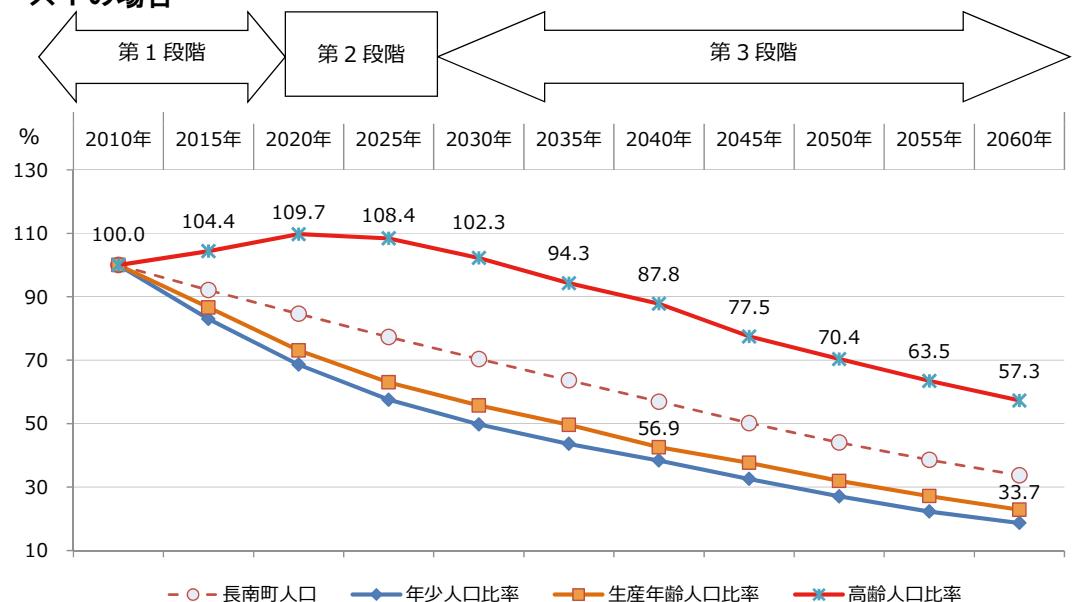
人口減少段階は、「第1段階：高齢人口の増加（総人口の減少）」、「第2段階：高齢人口の維持・微減」、「第3段階：高齢人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

長南町における人口減少段階を、将来人口推計ケース1（社人研推計準拠）とケース4（人口置換水準・人口移動なし）を比較しながらみていきます。

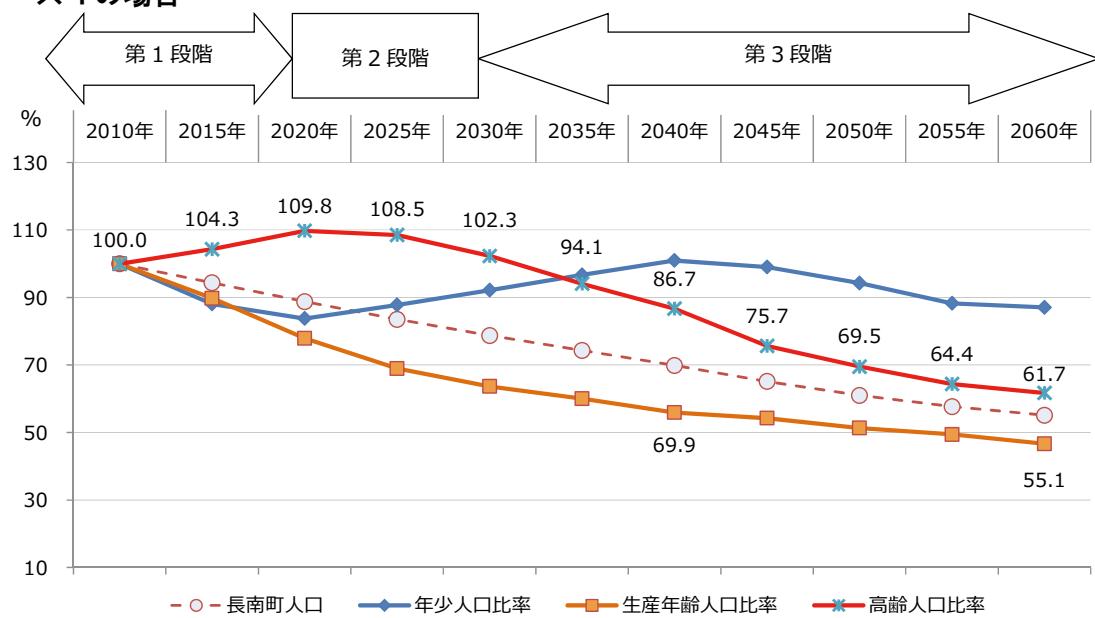
平成22年（2010年）の人口を100とし、各年（5年ごと）の将来推計の高齢人口、生産年齢人口、年少人口を指数化したのが各グラフです。

長南町においては、ケース1とケース4で年少人口が増えたとしても、既に人口減少の第1段階に入っており、平成32年（2020年）までは高齢人口が増加、平成37年（2025年）が第2段階とみられます。平成42年（2030年）以降は第3段階に入り、継続的に高齢人口が減少すると推測されます。

■ケース1の場合



■ケース4の場合



(参考)：都道府県別人口減少段階

(内閣官房まち・ひと・しごと創生本部・人口ビジョン資料)

人口減少段階の区分	都道府県名
第1段階 (44都道府県)	北海道、青森県、岩手県、宮城県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県
第2段階 (3県)	秋田県、島根県、高知県

現在、第1段階にある都道府県は44、第2段階に入っている県は、秋田県、島根県、高知県になります。

2. 地域に与える影響について

人口減少の影響は、長期的かつ非常に多岐にわたることが想定されます。人口減少が長期的に与える様々な影響やリスクを想定した上で、その視点に立ち、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」全般の政策・施策を検討していく必要があります。

(1) 産業・雇用

生産年齢人口の減少により労働力不足を招き、雇用の量・質の低下、後継者不足などの問題が生じることが懸念されます。また、農林業については、担い手の不足により耕作放棄地の増加等が進むことも懸念され、地域によっては人口減少がさらに深刻化するおそれがあります。

基盤産業やそれを支える周辺の関連産業・サービスそれぞれが、営業を続けるためには一定の人口規模を必要としています。地域によっては、生活を直接支えるサービスが維持できなくなるものが発生するおそれも予測されます。これにより、買い物弱者を生んだりする可能性は、否定できません。こうした状況に対する策を今から準備する必要があると考えられます。

国内全体における市場規模の縮小や経済構造の変化も踏まえ、町内各産業においても技術革新、生産性向上、高収益化への転換の必要性が高まっています。

新たな付加価値による農業振興などで雇用を創出していく施策が期待されます。

(2) 子育て・教育

年少人口の減少による児童数の減少に伴い、4校ある小学校が統合し1校になるため、今後の教育方針なども含め、将来の長南町を担う子どもたちへの教育改革が求められます。教育環境の維持は、地域コミュニティの維持にも影響を及ぼすと考えられます。また、若者が希望どおりに結婚し、安心して出産、子育てができる社会環境を実現するために、地域全体で支援する子育てしやすいまちづくりへの取り組みが必要です。

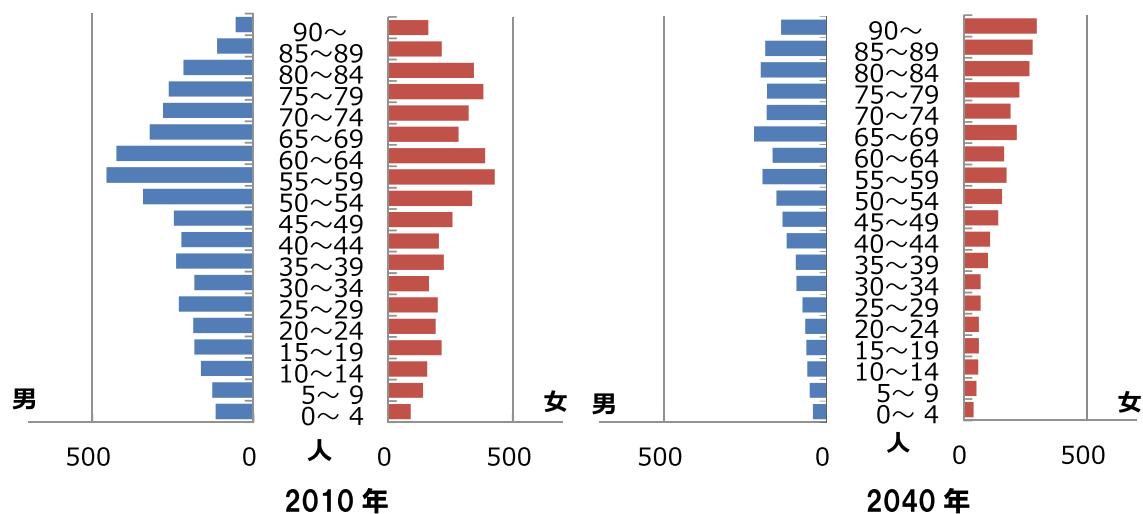
(3) 医療・福祉

高齢人口の増加により、医療や介護のさらなる需要増加が見込まれます。一方で、支える側の生産年齢人口は減少するため、社会保障制度を維持するにあたり、制度の再構築の必要性が高まることが推察されます。高齢者が今後も身近な地域で医療サービスを受けられるように、地域医療の提供体制を確保することが重要です。元気な高齢者は、生きがいを持って仕事に従事したり、介護予防の促進や健康寿命の延伸を図る取り組みが望されます。

(4) 地域生活

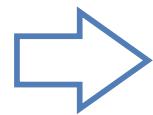
過疎の進展のほか、集中的に開発された都市周辺住宅地や歴史ある地区住民の高齢化等により、集落や自治会などの地域コミュニティの共助機能が低下することが懸念されます。こうしたコミュニティの希薄化は、地域の防犯力、防災力の機能低下も招き、災害弱者・犯罪弱者の増加をも招くおそれがあります。人口減少に伴って、住宅が供給過剰となり、住民がいない空き家が目立ち、空き家対策を迫られます。

■性別・年齢別人口構成の変遷と 30 年後現役何人で支える



65歳以上1人を現役何人で支える

1.8 人

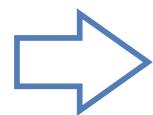


65歳以上1人を現役何人で支える

0.9 人

75歳以上1人を現役何人で支える

3.0 人



75歳以上1人を現役何人で支える

1.3 人

2010 年：国勢調査・2040 年人口：社人研推計人口



第4章 将来展望の検討

1. 将来展望の基礎となる市民意識調査

(1) アンケートの概要

調査対象： 地方創生アンケート

調査期間： 平成27年7月9日から平成27年7月23日まで

調査方法： 郵送配布・郵送回収

配布・回収状況：

	配布数	回収数	回収率
在住者	800 票	335 票	41.9%
転入者	100 票	37 票	37.0%
転出者	100 票	37 票	37.0%
合計	1,000 票	409 票	40.9%

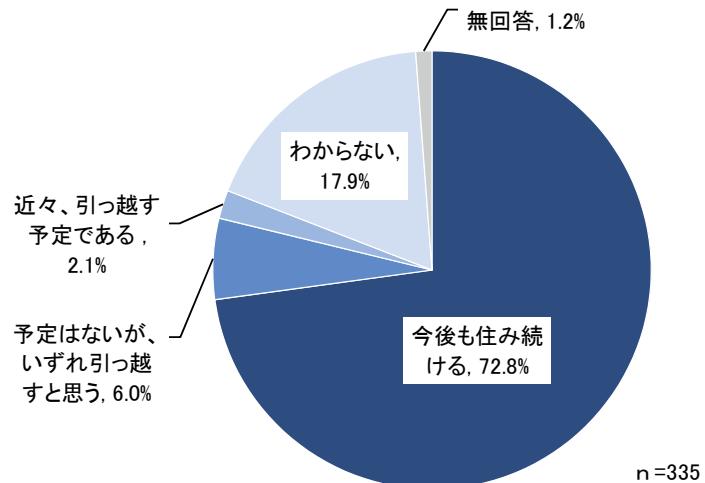
(2) アンケート結果の抜粋

居住に関する回答

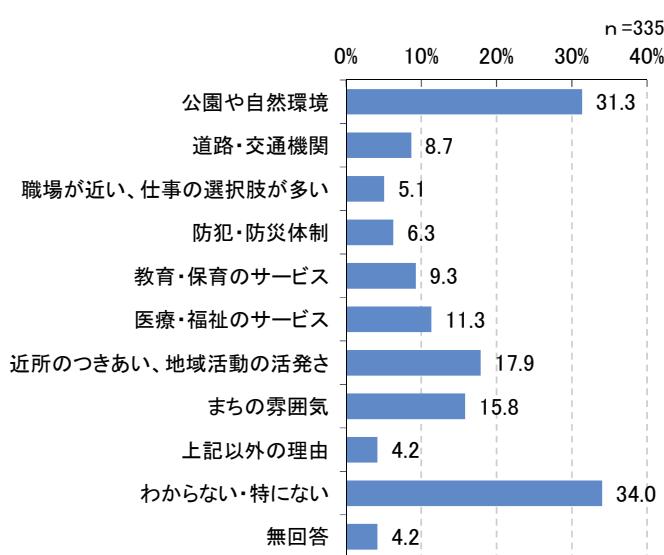
▼在住者アンケート

【定住意向】

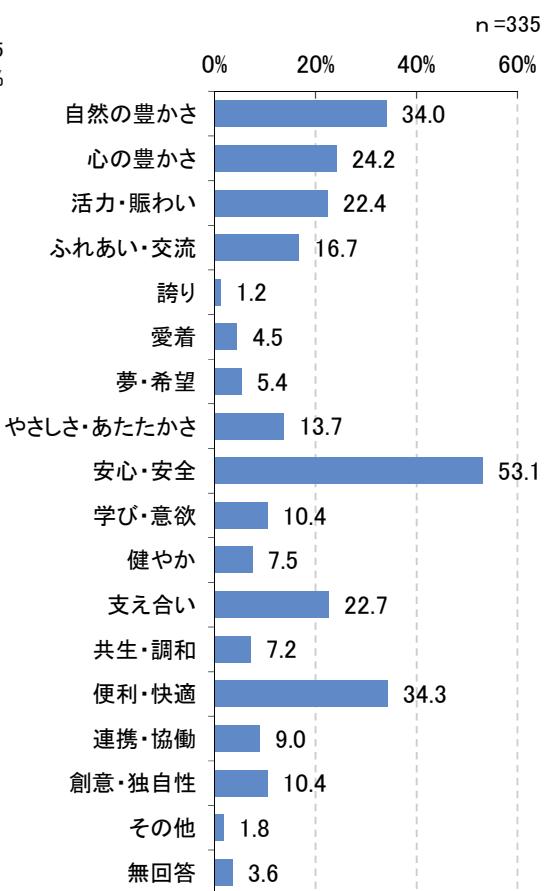
在住者の約7割は、今後も長南町に住み続ける意向がある。



【住みやすさ】



【まちづくりのキーワード】



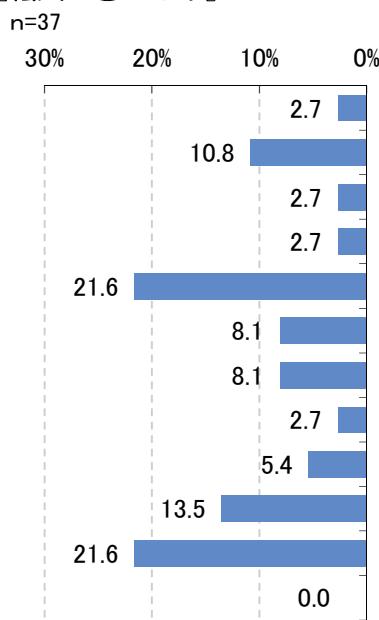
在住者が住みやすいと感じる点は、「公園や自然環境」、「近所のつきあい、地域活動の活発さ」。まちづくりのキーワードとなるのは、「安心・安全」、「便利・快適」、「自然の豊かさ」、「心の豊かさ」、「支え合い」となっており、住みやすいと感じる自然環境や地域活動といった点をキーワードにあげているといえる。

▼転入者・転出者

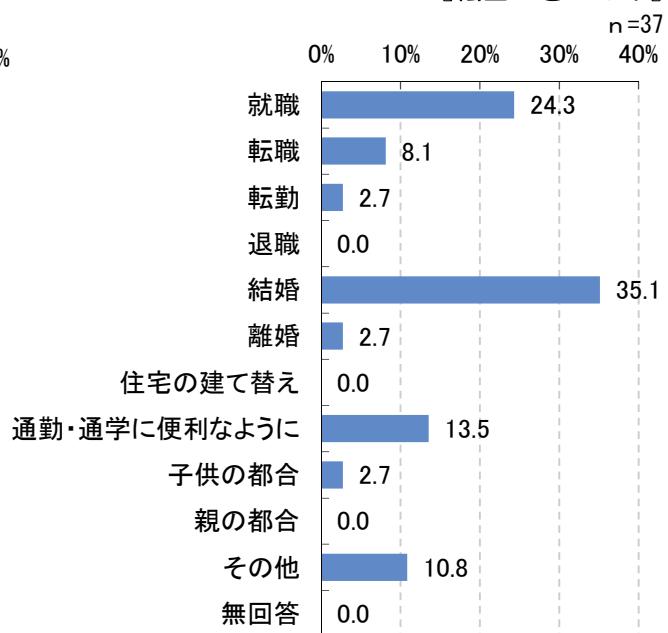
転入者・転出者ともに「結婚」が転入・転出のきっかけとなっている。

転入者のその他の主な意見として、「もともと帰ってくる予定だった」「一人暮しだった親が病気になったので看病をかねて」「高齢になったので」「自然が好きなので」「パートナーが決めた」などがあった。

【転入のきっかけ】

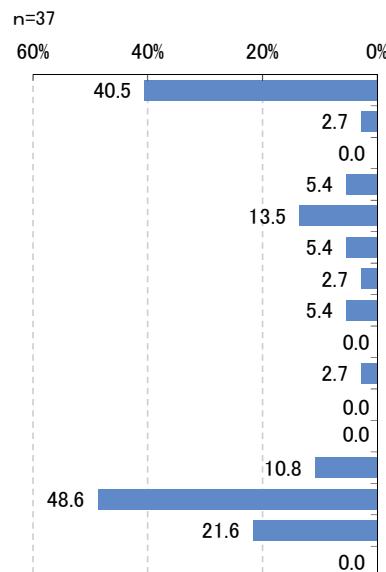


【転出のきっかけ】

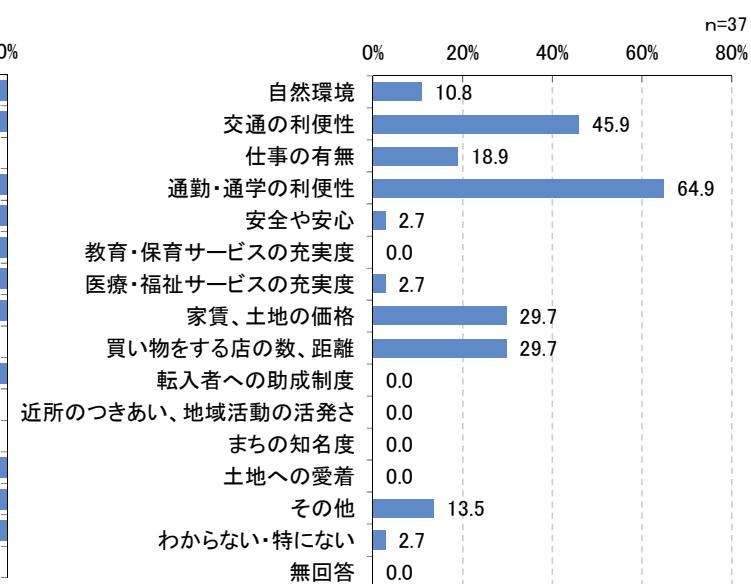


現在の住まいを決めた理由として、転入者は自然環境が多く、転出者は「通勤・通学の利便性」や「交通の利便性」をあげる人が多くなっている。

【転入者の住まいを決めた理由】



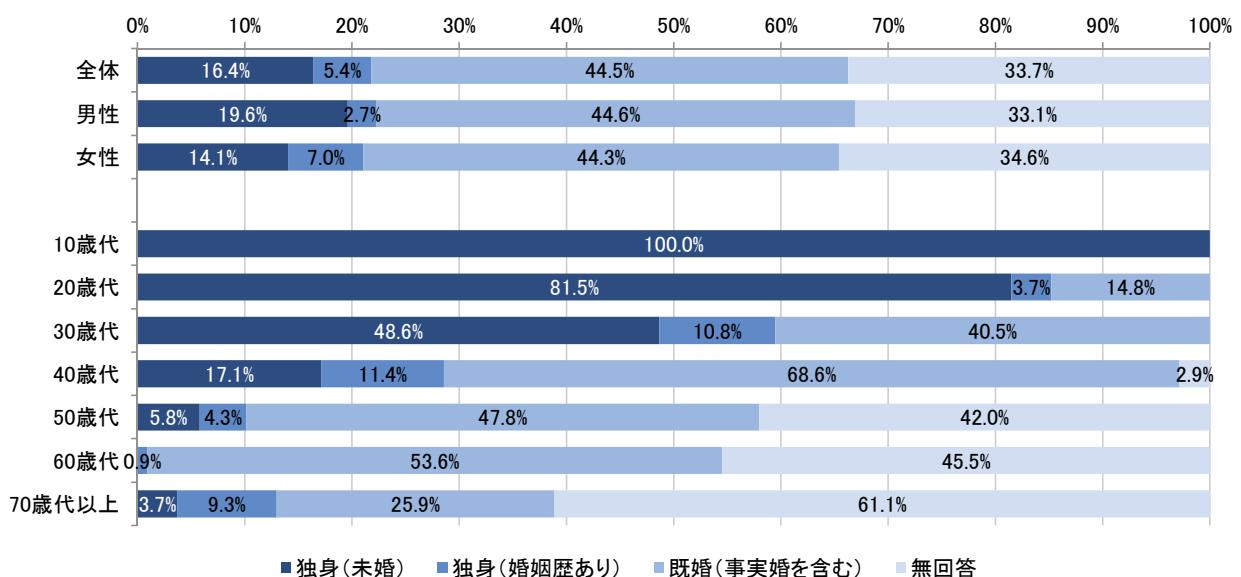
【転出者の住まいを決めた理由】



結婚に関する回答

「結婚しているか」では、既婚者が、男性、女性とも4割を超えており、年代別では、40歳代の既婚の割合が高くなっている一方、30歳代の独身の割合が約6割に上る。

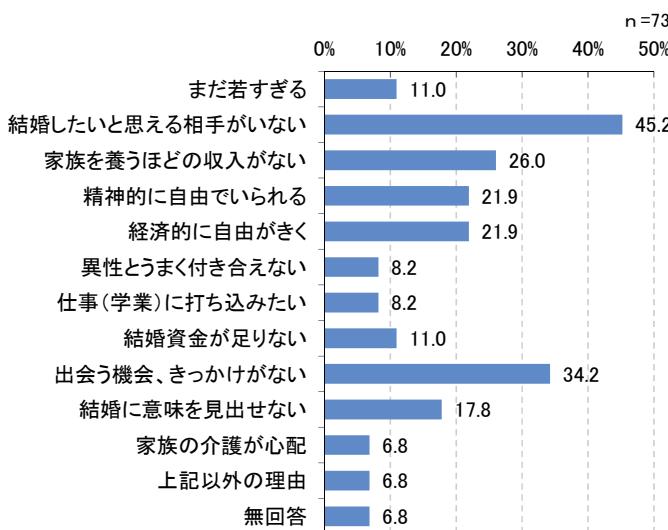
【結婚しているか】



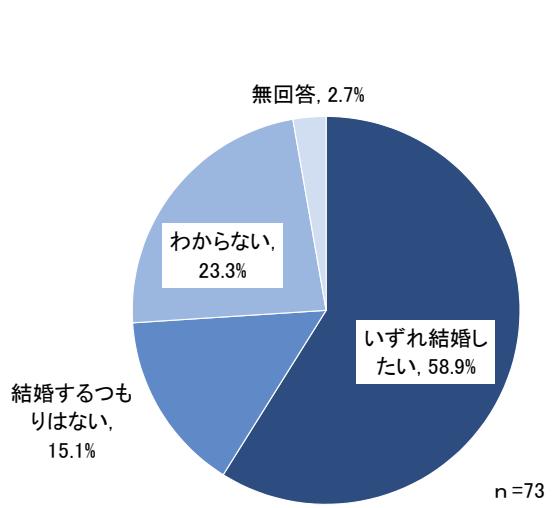
結婚していない理由の多くは、「結婚したいと思える相手がない」や「出会いの機会、きっかけがない」などと出会いについての回答が多くなっているほか、「家族を養うほどの収入がない」、「経済的に自由がきく」など金銭的な理由も次いで多くなっている。

結婚に関する希望として、「いずれ結婚したい」との回答が約6割に上る。

【結婚していない理由】



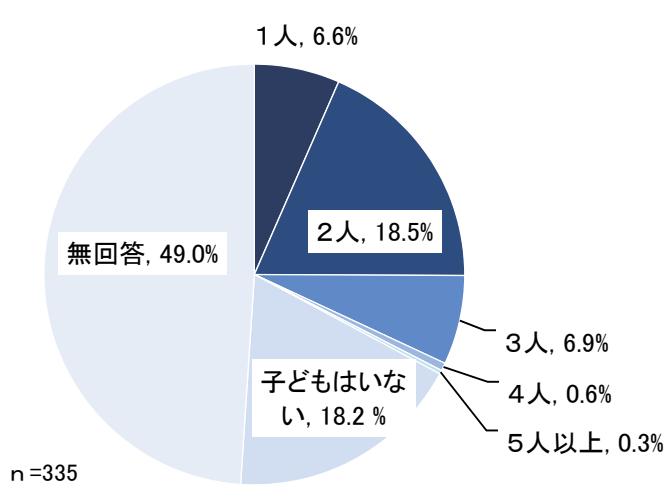
【結婚に関する希望】



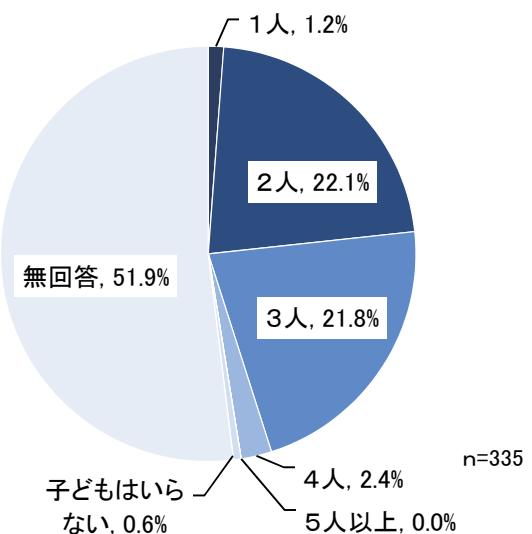
子どもに関する回答

「2人」と回答した人が一番多い。次に「3人」と回答した人が多い。無回答 174 を除いた、理想的な子どもの数の平均は、2.5 人。

【現在の子どもの人数】

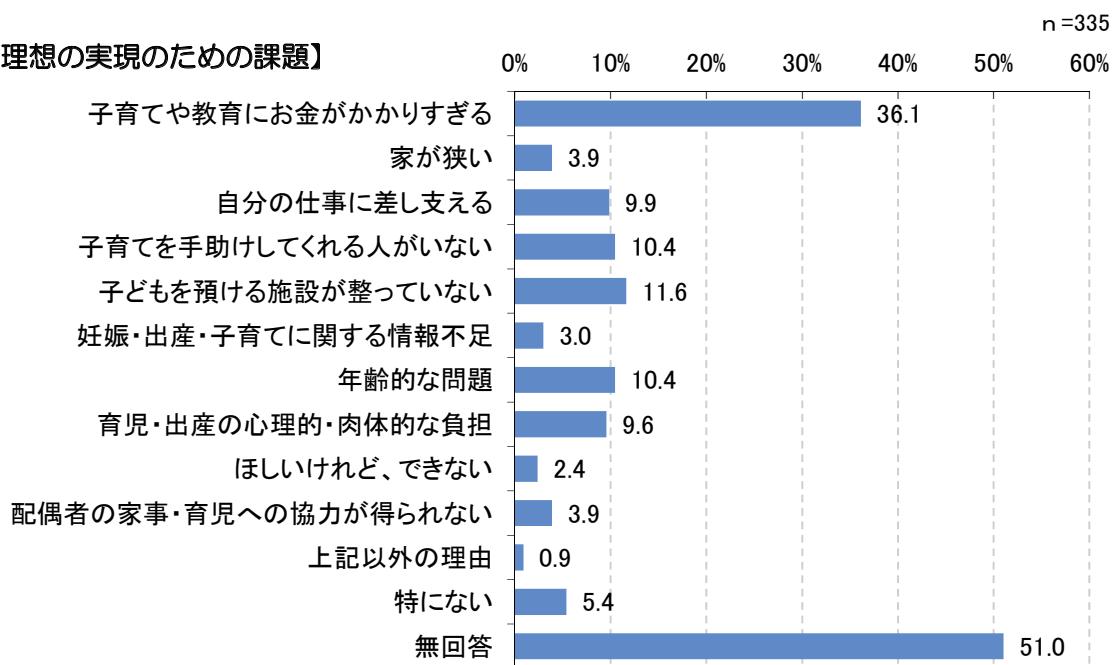


【理想的な子どもの人数】



理想の子どもの人数を実現するための課題として、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が最も多く、「子どもを預ける施設が整っていない」、「子育てを手助けしてくれる人がいない」、「年齢的な問題」、「自分の仕事に差し支える」となっている。

【理想の実現のための課題】



(3) アンケート結果のまとめ、強みを活かし弱み（課題）を改善する

目標とする人口ビジョンを達成するためには、長南町の強みを活かし、弱みをカバーする視点が必要になります。

	強み	弱み	課題
居住者	町民は長南町に愛着が高く、居住する環境が整っている	交通の便、子ども子育て世代へのサービスが浸透していない	昔からの住民が多く、若者世代の定着が課題 子ども子育て教育支援
労働環境	通勤が可能な立地を活かすことで、移住・定住者を呼び込むことが可能	町内で働く環境が整っていない、収入への不安を持っている	町内の雇用拡大による、安定収入の確保
結婚	結婚を望んでいる若者が多い	出会いの機会、安定した雇用がない、アパートなどが少ないため結婚後は町外に転出せざるを得ない	出会いの機会を提供する民間の婚活支援イベント等の活用 結婚後も長南に住み続けることのできる安定した雇用の確保
子どもの人数	子どもの人数は2人が多く、理想の子どもの人数も2人から3人	子育て・教育に関する金銭的な問題があるため、理想の子どもの人数に達していない	若い世代が安心して出産できる環境並びに経済的支援
転入者	自然環境の良さ	暮らしの体験者でないと良さが伝わらない	新規に移住・定住を考えている世代への告知
転出者	自然環境の良さ	交通の利便性、買い物環境	生活に欠かせない買い物環境や交通事情

長南町の強みとしては、町民は町に愛着が強く、長く居住する環境が整っており、近隣市町への通勤が可能な立地にあることがあげられます。自然環境の良さや、高速道路網の完備により東京圏への利便性が向上したことも、移住・定住者を呼び込める整った環境といえます。

また、結婚を望んでいる若者が多く、子どものいる家庭の子どもの数は2人が最も多く、理想的子どもの数も2人から3人を望んでいて、理想と現実のギャップはさほどないといえます。

一方弱み（課題）としては、買い物の利便性に難があり、子ども子育て世代へのサービスが浸透していません。また、町内で働く環境が整っていないことや、収入への不安を持っていることがうかがえます。若者は、出会いの機会がなく、雇用（収入）に不安を感じていることから、結婚に至っていない現状があります。自然環境の良さはすべての町民が感じていますが、子育て・教育を行う上での金銭的な問題に課題があります。

結果として、安定した雇用（収入）が結婚につながり、出産を増加させ、ひいては子育て教育へと発展します。それが、ふるさと長南への愛着に結びつき、人口の安定的維持へとつながります。

2. 将来展望に関する現状認識について

これまで、年少人口の減少が続き、少子化が進行しながらも、人口が極端に減少しなかったのには大きな理由がありました。それは、年少人口の低下を埋めるだけの大きな人口の塊「ベビーブーム世代」いわゆる団塊の世代というものがいたためです。その人口貯金ともいえる状況が、使い果たされたことがあきらかになったのが、日本全体においては、平成20年(2008年)といわれ、この年を境に日本の総人口は、減少局面に入りました。

長南町の総人口は、平成22年(2010年)に9,073人となり年々人口減少を続けてきました。また、昭和60年(1985年)～平成2年(1990年)に年少人口比率と高齢人口比率の逆転が起き、今後も人口構成が変化しながら、本格的な減少傾向に入っていきます。

人口減少の進行によっておきるのは、単に人口が減少していくだけでなく、人口構成そのものの大きな変化です。低い出生率が続き、子どもの数が減るという少子化が進行するなかで、生産年齢人口も減少し、さらには平均寿命の伸長もありまって急速に高齢化が進んでいきます。

人口減少に伴い、国内の経済市場規模の縮小や労働力人口の減少からの経済のマイナス成長が懸念されます。そうしたなか、世界経済における立場の相対的低下や高齢者の増加進行に反比例する若年層の減少などで、現役世代の年金、医療、介護など社会保障における負担が増大することは目にみえています。それに起因する国民の生活水準の低下が指摘されています。また、全国的には商業施設や医療機関などの生活関連サービスとバスなどの地域公共交通が縮小・撤退することで、地域社会や暮らしなどへのマイナスの影響が考えられます。本町の公共交通機関における利便性は住民を満足させる状況には至っておらず、車がなければ成立しない社会となっているのが現状です。

一方、人口が減少することで、水や食糧、エネルギーの消費量が減り、環境負荷が低減されるほか、住宅や土地が改善されるなどの影響も考えられます。家族の姿も大きく変わり、将来の平均世帯人員や世帯総数が減少する一方で、世帯主が65歳以上の高齢世帯や、高齢者単身世帯は増加することが見込まれています。

長南町においては、自然増減・社会増減両方の影響があり、転出を抑え、安定した雇用の確保と、より住みやすいまちづくりを進める必要があります。また、子育て期にあたる20～39歳女性人口の減少などを考えると、自然増減・社会増減の両面に対する施策に取り組むことと同時に、強みを活かしながら、課題である弱みを改善する施策に取り組む必要があると考えられます。

3. 人口減少の克服を目指す取り組みの方向性

人口減少は、明日からの生活に直ちに大きな影響はなくとも、今後の経済・暮らしの様々な面に影響を与える可能性は高いと考えられます。これまで我々が経験したことのない人口減少に単に不安を抱くだけでなく、できるだけ早期に人口減少に歯止めをかけること、また、当面の人口減少の進行と人口構造の変化を前提に、社会の仕組みを捉え直すことを考えていかなければなりません。

大切なことは、この現実を漫然と受け止めるのではなく、これから、どのように暮らし、どのような地域をつくりたいのかということを発想し、取り組んでいくことです。また、本町においても、地域ごとに異なる人口減少の状況や課題を踏まえ、強みや特徴を活かした人口減少・適応対策も並行して進めていくことが必要です。

まち・ひと・しごと創生を一体的に推進し、以下の3つの方向性で進めていきます。

①ともに働く人々のグループを整備する

生産年齢人口の層と幅を増やすために、元気な高齢者にも参加してもらい、本町の持つ魅力に磨きをかけるとともに、新しい仕事の創造と現状足りていない仕事分野への手当てをし、子育ても含め、各現場が孤立しないようグループを整備して、次の世代へ続けていく。

②人口減少に対応した若い世代の仕事・雇用、子育て、教育を支援する生活環境の整備

人口減少を克服し、将来にわたり安定した人口を維持していくため、社会移動（転入・転出）を均衡させるとともに、切れ目のない支援をすることにより、住民が安心して働き、若者が希望どおり結婚し、妊娠、出産、子育てができる社会環境を実現する。

③安全・安心な暮らしやすいまちづくり

人口減少・少子高齢社会を迎えるなか、活力あるまちであり続けるため、地域が直面する課題を解決し、住民が将来にわたって安全・安心で、健康的に暮らしやすいまちを実現する。

4. 人口の将来展望

国の長期ビジョンと千葉県のまち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえ、かつ目標としながら、長南町の人口に関する推計を分析し、アンケート調査結果及び目指す取り組みの方向性等を考慮しながら、目標とする人口規模を展望します。

長南町の様々な施策と人口対策の効果が十分実現すれば、若い世代の結婚が促進し、出産・子育ての希望が実現し、合計特殊出生率は平成 52 年（2040 年）に町が目標とする「1.80」へ、上昇すると想定しています。また、社会増減は続くものの、積極的な移住や定住促進施策により、平成 72 年（2060 年）頃に均衡する想定です。

施策効果を踏まえて、転出を抑制することで、現在、20～24 歳の女性の移動率が流出傾向にある長南町ですが、平成 32 年（2020 年）以降は、20～24 歳の男性並みの移動率を目指します。

さらに、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる施策を開発することにより、子育て環境の改善を進め、合計特殊出生率の増加を図ります。

自然増減

国の長期ビジョンでは、人口減少への対応として、若い世代の就労・結婚・子育ての希望に応えるという基本的視点を掲げ、合計特殊出生率を 1.8 程度に引き上げるとしています。そのため、本町でもまち・ひと・しごと創生総合戦略における施策・事業の効果により平成 52 年（2040 年）に合計特殊出生率を 1.80 に引き上げることを目標としました。

長南町における合計特殊出生率

2040 年=TFR 1.80

	合計特殊出生率 (TFR)
2010 年	1.03
2020 年	1.28
2030 年	1.54
2040 年	1.80

社会増減

長南町の移動率は、社人研推計（別添：将来における純社会移動率の設定状況ケース 1）さらに、日本創成会議推計（別添：将来における純社会移動率の設定状況ケース 2）いずれも自立期人口の流出が目立っています。特に、本町においては、20～24 歳の女性の流出が顕著です。さらに、平成 22 年（2010 年）においては、-0.342 と大幅流出となります。

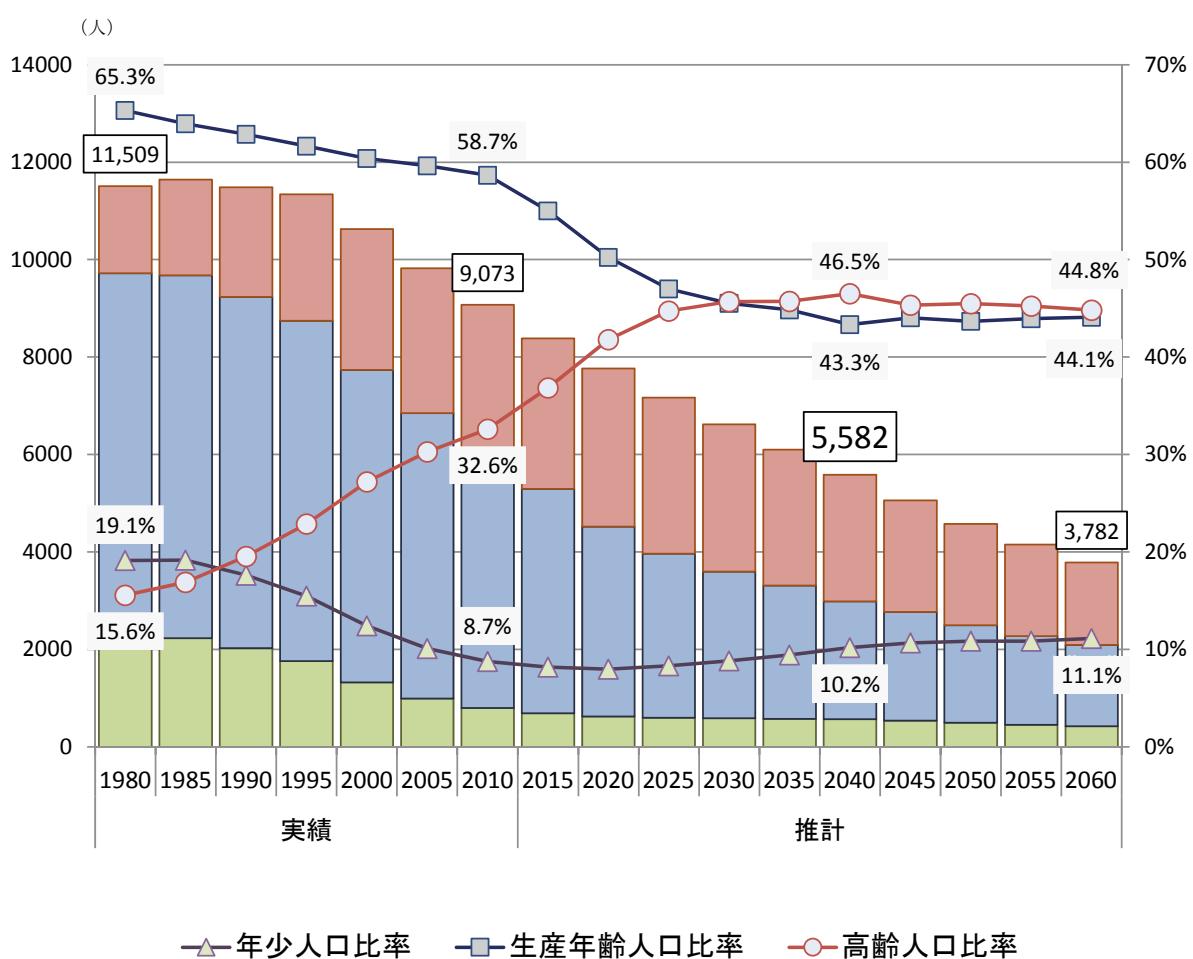
各種施策・事業を開発することにより、移動率を社人研推計程度に抑制します。

また、将来展望における純移動率の設定については社人研推計を基礎として、流出の最大コートを要する 20～24 歳の女性の純移動率を平成 32 年（2020 年）以降、男性並みの一 0.10 以下にとどめる仮定値を設定しました。

20 - 24 歳 女性の純移動率

	実績(期末年次)									
	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年				
社人研仮定値	-0.08696	-0.20910	-0.12642	-0.25601	-0.27842	-0.34257				
日本創成会議仮定値	-0.08696	-0.20910	-0.12642	-0.25601	-0.27842	-0.34257				
独自設定仮定値	-0.08696	-0.20910	-0.12642	-0.25601	-0.27842	-0.34257				
	独自推計の仮定値設定(期末年次)									
	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
社人研仮定値	-0.23246	-0.15503	-0.15411	-0.15434	-0.15512	-0.15547	-0.15547	-0.15547	-0.15547	-0.15547
日本創成会議仮定値	-0.23246	-0.23565	-0.26661	-0.28553	-0.31024	-0.33426				
独自設定仮定値	-0.10000	-0.10000	-0.10000	-0.10000	-0.10000	-0.10000	-0.10000	-0.10000	-0.10000	-0.10000

人口の将来展望（年齢3区別人口及び割合）



総合戦略における、各種施策事業の効果を想定した平成52年（2040年）の推計人口は5,582人となることから、平成52年（2040年）の将来の目標人口を5,500人とします。

目標人口は、本町の施策・事業の効果により、国立社会保障・人口問題研究所の推計に比べ334人の人口減少を抑制するものと見込んでいます。

平成52年（2040年）目標人口：5,500人



長南町人口ビジョン

発行年月：平成 28 年 3 月

発 行：長南町 企画政策課
住 所：千葉県長生郡長南町長南 2110 番地
電 話：0475-46-2113
F A X：0475-46-1214